

農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する
証明事務等の取扱いについて

〔昭和51年7月7日付け51構改B第1254号〕
農林省構造改善局長通知
最終改正 平成25年4月24日25経営第235号

租税特別措置法（以下「措置法」という。）第70条の4及び第70条の6の規定による農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会等が行う証明事務等の取扱いについては、下記によることとしたので、その運用に遺憾のないようにされるとともに、適正かつ円滑にその事務処理が行われるよう管下都道府県知事を指導されたい。

なお、この取扱いについては、別途本日付けで都道府県知事あて通達済みであるので申し添える。

おって、「農地等についての相続税の納税猶予の適用を受けるための農業委員会の証明事務について」（昭和50年7月14日付け50-65、農林省構造改善局農政部農政課長通達）は廃止する。

記

第1 農業委員会等の証明等を要する事項

租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「措置法」という。）第70条の4、第70条の4の2、第70条の6、第70条の6の2又は第70条の6の3の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）、農地保有合理化法人（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第8条第1項に規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。）、農地利用集積円滑化団体（同法第11条の12に規定する農地利用集積円滑化団体をいう。以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。

1 農業委員会が行うべき証明等

(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

ア 農地等（農地、採草放牧地及び準農地（農用地区域内にある農地及び採草放牧地以外の土地で、市町村が定める農業振興地域整備計画（以下「市町村整備計画」という。）において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、受贈者が贈与を受けたもののうち、開発して農地又は

採草放牧地として当該受贈者の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したものをいう。以下 1 の(1)のサ、第 2 の 1 の(1)のウ、同 1 の(9)及び第 2 の 2 の(1)において同じ。)をいう。以下同じ。)の贈与をした贈与者が農地等の贈与をした日まで引き続き 3 年以上農業を営んでいた個人に該当する者である旨の証明（租税特別措置法施行令（昭和32年政令第 43号。以下「措置令」という。）第40条の 6 第 1 項、租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号。以下「措置規則」という。）第23条の 7 第 3 項第 3 号）

イ 受贈者が贈与者から贈与により農地等を取得した日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の 6 第 5 項各号に掲げる要件に該当する個人であることの証明（措置令第40条の 6 第 5 項、措置規則第23条の 7 第 2 項）

ウ 受贈者が農地等を農業生産法人に出資をした旨及び受贈者が当該農業生産法人の常時従事者になると認められる旨の証明（措置法第70条の 4 第 1 項第 1 号、措置令第40条の 6 第 9 項第 2 号、措置規則第23条の 7 第 4 項第 2 号）

エ 受贈者の推定相続人が受贈者から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の 6 第13項各号に掲げる要件に該当する個人であることの証明（措置法第70条の 4 第 6 項、措置令第40条の 6 第13項、措置規則第23条の 7 第 6 項）

オ 推定相続人に対し使用貸借による権利を設定した受贈者が当該権利の設定に係る農地等につき当該推定相続人が営むこととなる農業に従事する見込みであることの証明（措置法第70条の 4 第 6 項、措置令第40条の 6 第15項第 2 号、措置規則第23条の 7 第 9 項第 3 号）

カ 措置令第40条の 6 第16項第 2 号に規定する他の推定相続人等が受贈者から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の 6 第13項各号に掲げる要件に準ずる要件のすべてに該当することの証明（措置令第40条の 6 第16項第 2 号、措置規則第23条の 7 第10項）

キ 措置令第40条の 6 第16項第 3 号の規定の適用を受けようとする受贈者が推定相続人の使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明（措置令第40条の 6 第16項第 3 号、措置規則第23条の 7 第13項）

ク 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の 4 第21項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2 の(1)、第 2 の 1 の(1)及び(6)から(13)まで並びに第 2 の 2 の(5)から(10)までにおいて同じ。)若しくは特定貸付け（措置法第70条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付けをいう。以下(1)、2 の(1)、第 2 の 1 の(6)から(13)まで及び第 2 の 2 の(11)から(13)までにおいて同じ。)を引き続き行っている旨の証明（措置法第70条の 4 第26項、措置令第40条の 6 第58項、措置規則第23条の 7

第39項第1号及び第4号並びに第23条の2第10項)

ケ 受贈者が措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた者で同項の農地等についての使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続きその推定相続人（措置令第40条の6第16項第2号に規定する他の推定相続人等を含む。以下ケにおいて同じ。）に使用させている場合において、当該推定相続人が当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該受贈者が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明（措置法第70条の4第26項、措置令第40条の6第58項、措置規則第23条の7第39項第1号）

コ 贈与により取得した農地等について、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該農地等につき所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知（措置法第70条の4第35項、措置規則第23条の7第40項）

サ 準農地について、当該準農地に係る贈与税の申告書の提出期限後10年を経過した日におけるその利用の形態その他の現況についての所轄税務署長への通知（措置法第70条の4第36項、措置規則第23条の7第41項）

シ 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地等（以下「営農困難時貸付け農地等」という。）に耕作の放棄（農地法第32条の規定による通知（同条ただし書の規定による公告を含む。）があったことをいう。以下同じ。）又は権利消滅（措置法第70条の4第22項に規定する権利消滅をいう。以下同じ。）があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、基盤強化法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業（同項第1号に規定する農地売買等事業に限る。以下「農地保有合理化事業」という。）又は同条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業（以下「農地利用集積円滑化事業」という。）（同項第1号ロに規定する農地売買等事業（以下「農地売買等事業」という。）に限る。）のために行われたものである場合（当該貸付けが基盤強化法第20条に規定する農用地利用集積計画（以下「農用地利用集積計画」という。）の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明（措置法第70条の4第21項、第22項第2号又は第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23条の7第32項第1号ロ(1)及び(2)(ii)、第34項第1号イ及び第37項）

ス 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付け農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、措

置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行われた場合には、当該営農困難時貸付けを行った受贈者が農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨）（措置法第70条の4第21項、第22項第2号又は第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23条の7第32項第2号ハ、第34項第1号ロ(1)及び第37項）

セ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該営農困難時貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第70条の4第22項第2号及び第4号、措置令第40条の6第48項及び第51項、措置規則第23条の7第34項第2号及び第37項）

ソ 受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）の行った特定貸付け（特定貸付けを行っていた農地等（以下「特定貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第1号及び第2号ロ、第4項第1号並びに第7項）

タ 特定貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第70条の4の2第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第4項第2号及び第7項）

チ 受贈者（措置令第40条の6第9項第4号イ又はロの要件を満たす受贈者に限る。）が、農用地区域内にある農地等について、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために譲渡した場合（農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第9項第4号、措置規則第23条の7第4項第4号イ及びロ(2)）

ツ 平成17年4月1日から平成23年6月30日までの間に受贈者から使用貸借による権利の設定を受け、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号。以下「平成17年改正措置令」という。）附則第33条第3項

各号に掲げる要件の全てに該当する農業生産法人（以下「特定農業生産法人」という。）が合併により消滅し、又は分割をした場合における法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第12号に規定する合併法人（以下「合併法人」という。）又は同条第12号の3に規定する分割承継法人（以下「分割承継法人」という。）である農業生産法人が平成17年改正措置令附則第33条第3項各号に掲げる要件の全てに該当する特定農業生産法人であることの証明（所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第9項、平成17年改正措置令附則第33条第3項各号、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成17年財務省令第37号。以下「平成17年改正措置規則」という。）附則第14条第21項第2号）

テ 平成7年4月1日から平成14年3月31日までの間に受贈者から使用貸借による権利の設定を受け、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第158号。以下「平成7年改正措置令」という。）附則第28条第3項各号に掲げる要件に該当した農業生産法人（以下「旧特定農業生産法人」という。）が合併により消滅し、又は分割をした場合における合併法人又は分割承継法人である農業生産法人が平成7年改正措置令附則第28条第3項各号に掲げる要件のすべてに該当する旧特定農業生産法人であることの証明（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号。以下「平成7年改正法」という。）附則第36条第4項、平成7年改正措置令附則第28条第3項各号、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成7年大蔵省令第33号。以下「平成7年改正措置規則」という。）附則第14条第6項第2号）

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

ア 特例農地等（相続又は遺贈により取得した農地、採草放牧地及び準農地（農用地域内にある農地及び採草放牧地以外の土地で、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、相続人が相続又は遺贈により取得をしたもののうち、開発して農地又は採草放牧地として当該相続人の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したものをいう。以下ア及びケにおいて同じ。）のうち相続税の申告書に納税猶予の規定の適用を受けようとする旨の記載があるものをいう。以下同じ。）とされた農地、採草放牧地及び準農地を有していた被相続人が、当該農地及び採草放牧地につきその死亡の日まで農業を営んでいた個人に該当するものである旨の証明（措置令第40条の7第1項第1号、措置規則第23条の8第3項第3号）

イ 相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地及び採草放牧地について農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者等措置令第40条の7第2項

各号に掲げる者のいずれかに該当する者である旨の証明（相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地又は採草放牧地のすべてについて特定貸付け（措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(18)から(30)まで及び第2の2の(28)から(31)までにおいて同じ。）を行っている場合には、特定貸付けを行っているとして認められる者である旨の証明）（措置令第40条の7第2項及び第40条の7の3第4項、措置規則第23条の8第1項）

ウ 農業相続人（イの証明を受けた者をいう。以下同じ。）が特例農地等を農業生産法人に出資をした旨及び農業相続人が当該農業生産法人の常時従事者になると認められる旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項第1号）

エ 措置令第40条の7第18項第2号に規定する他の推定相続人等が農業相続人から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の6第13項各号に掲げる要件に準ずる要件のすべてに該当することの証明（措置令第40条の7第18項第2号、措置規則第23条の8第6項）

オ 措置令第40条の7第18項第3号の規定の適用を受けようとする農業相続人が推定相続人が使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明（措置令第40条の7第18項第3号、措置規則第23条の8第8項）

カ 農業相続人が相続又は遺贈により取得した特例農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを引き続き行っている旨の証明（措置法第70条の6第31項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第29項第1号及び第4号並びに第23条の8の2第4項）

キ 農業相続人が措置令第40条の7第2項第2号に該当する者で同号の農地等について使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続き同号に規定する推定相続人に使用させている場合において、当該推定相続人が当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該農業相続人が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明（措置法第70条の6第31項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第29項第1号）

ク 特例農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該特例農地等につき所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄等があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知（措置法第70条の6第40項、措置規則第23条の8第30項）

ケ 準農地について、当該準農地に係る相続税の申告書の提出期限後10年を経過した日におけるその利用の形態その他の現況についての所轄税務署長への通知（措置法第70条の6第41項、措置規則第23条の8第31項）

コ 農業相続人が営農困難時貸付け（措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(18)から(29)まで及び第2の2の(22)から(27)までにおいて同じ。）（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、当該営農困難時貸付けを行った農業相続人が農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨）（措置法第70条の6第27項、措置令第40条の7第51項、措置規則第23条の8第25項。以下サ及びシにおいて同じ。）

サ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が新たに行った営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明

シ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が当該営農困難時貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明

ス 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付けを行っている農地等（以下「特定貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及びロ(2)並びに第3項）

セ 特定貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第70条の6の2第3項、措置令第40条の7の2第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第3項）

ソ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、農地保有合理化

事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために譲渡した場合（農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項第2号イ及びロ（2））

2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等

（1）農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
<p>ア 受贈者が贈与を受けた農地及び採草放牧地以外の土地のうち当該受贈者から証明申請のあった土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、開発して農地又は採草放牧地として当該受贈者の農業の用に供することが適当であるものと認められる旨の証明（措置法第70条の4第1項、措置令第40条の6第3項、措置規則第23条の7第1項）</p>	市町村長
<p>イ 贈与により取得した農地等について、農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号。以下「改正農地法」という。）附則第7条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の農地法（以下「旧農地法」という。）の規定に基づき草地利用権の設定に関する承認若しくは裁定又は買い取るべき旨の裁定をした旨の証明（措置令第40条の6第9項第3号、措置規則第23条の7第4項第3号イ）</p>	都道府県知事
<p>ウ 贈与により取得した農地等について、草地利用権の設定を受け、又は当該草地利用権の設定に係る農地等の買取りをした旨及び当該設定又は買取りに係る旧農地法第75条の2第1項に規定する土地所有者等が当該農地等を他の者とともに共同利用する旨の証明（措置令第40条の6第9項第3号、措置規則第23条の7第4項第3号ロ）</p>	当該設定を受け又は当該買取りをした市町村長又は農業協同組合
<p>エ 贈与により取得した農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該農地等につき所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、</p>	市町村長 都道府県知事 農林水産大臣

<p>転用、耕作の放棄又は買取りの申出等（以下「権利の移転等」という。）があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長又は国税庁長官への通知（措置法第70条の4第35項、措置規則第23条の7第40項）</p>	
<p>オ 受贈者が農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるものを有するに至った旨の認定（措置法第70条の4第21項、措置令第40条の6第45項第4号、租税特別措置法施行令の規定に基づき、農林水産大臣が財務大臣と協議して定める農業に従事することを不可能にさせる故障に係る基準（平成25年4月1日農林水産省告示第803号。以下「告示」という。））</p>	市町村長
<p>カ 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、次に掲げる事業のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4第21項、第22項第2号及び第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23条の7第32項第1号ロ(1)及び(2)、第34項第1号イ及び第37項）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業</p>	農地保有合理化法人
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業</p>	
<p> a 農地売買等事業</p>	農地利用集積円滑化団体
<p> b 農地所有者代理事業（基盤強化法第4条第3項第1号イに規定する事業をいう。以下同じ。）</p>	市町村長
<p>キ 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第21項、第22項第2号及び第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23条の7第32項第1号ロ(3)、第34項第1号イ及び第37項）</p>	市町村長
<p>ク 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地</p>	市町村長

<p>等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。)が、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行われた場合には、当該営農困難時貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第70条の4第21項、第22項第2号及び第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23条の7第32項第2号ニ、第34項第1号ロ(2)及び第37項）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	農地保有合理化法人
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	農地利用集積円滑化団体
<p>(ウ) 利用権設定等促進事業（基盤強化法第4条第4項第1号に規定する利用権設定等促進事業をいう。以下同じ。）を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	市町村長
<p>ケ 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行った場合に、当該営農困難時貸付農地等が、キの(ア)から(ウ)までに掲げる地域及び区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明（措置法第70条の4第21項、第22項第2号又は第4号、措置令第40条の6第47項、第48項及び第51項、措置規則第23</p>	市町村長

<p>条の7第32項第2号ホ、第34項第1号ロ(3)及び第37項)</p>	
<p>コ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長へ承認の申請をする場合には、当該営農困難時貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第70条の4第22項第3号、措置令第40条の6第49項、措置規則第23条の7第36項第1号）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について受贈者から農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>農地保有合理化法人</p>
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域においては、当該営農困難時貸付農地等について受贈者から農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>農地利用集積円滑化団体</p>
<p>(ウ) 利用権設定等促進事業を実施している市町村の区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、受贈者から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>市町村長</p>
<p>サ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長へ承認の申請をする場合において、当該営農困難時貸付農地等がケの(ア)から(ウ)までに掲げる地域又は区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明（措置法第70条の4第22項第3号、措置令第40条の6第49項、措置規則第23条の7第36号第2号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>シ 受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、次に掲げる事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第</p>	

40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第1号及び第2号、第4項第1号及び第7項)	
(ア) 農地保有合理化事業	農地保有合理化法人
(イ) 農地利用集積円滑化事業	
a 農地売買等事業	農地利用集積円滑化団体
b 農地所有者代理事業	市町村長
ス 受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第3号、第4項第1号及び第7項）	市町村長
セ 耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等について、受贈者が1年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、当該特定貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第70条の4の2第4項及び第8項、措置令第40条の6の2第3項及び第7項、措置規則第23条の7の2第6項及び第8項）	
(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について受贈者から農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの	農地保有合理化法人
(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域においては、当該特定貸付農地等について受贈者から農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの	農地利用集積円滑化団体
(ウ) 利用権設定等促進事業を実施している市町村の区域においては、当該特定貸付農地等について、受贈者から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの	市町村長
ソ 受贈者（措置令第40条の6第9項第4号イ又はロの要件	

<p>を満たす受贈者に限る。) が、農用地区域内にある農地等について、次に掲げる事業のために譲渡した場合（農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第9項第4号、措置規則第23条の7第4項第4号イ及びロ）</p>	
<p>(7) 農地保有合理化事業</p>	<p>農地保有合理化法人</p>
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業</p>	
<p> a 農地売買等事業</p>	<p>農地利用集積円滑化団体</p>
<p> b 農地所有者代理事業</p>	<p>市町村長</p>
<p>タ 受贈者（措置令第40条の6第9項第4号イ又はロの要件を満たす受贈者に限る。）が、農用地区域内にある農地等について、農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第9項第4号、措置規則第23条の7第4項第4号ハ）</p>	<p>市町村長</p>
<p>チ 受贈者（措置令第40条の6第9項第4号イ又はロの要件を満たす受贈者に限る。）が、農用地区域内にある農地等について、農地保有合理化事業若しくは農地利用集積円滑化事業のために譲渡した場合又は農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第9項第4号、措置規則第23条の7第4項第4号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>ツ 認定農業生産法人に係る農業経営改善計画の有効期間が満了した場合において、当該満了の日から2月を経過する日までに、新たに基盤強化法第12条第1項の認定を受けた農業経営改善計画に係る認定農業生産法人の名称及び所在地、有効期間が満了した農業経営改善計画に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日及び当該農業経営改善計画の有効期間の満了の日（平成17年改正措置令附則第33条第5項第2号、平成17年改正措置規則附則第14条第7項各号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>テ 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間</p>	<p>市町村長</p>

<p>が満了した場合において、当該満了の日から２月を経過する日までに、新たに基盤強化法第23条第１項の認定を受けた特定農用地利用規程に係る認定特定農業法人の名称及び所在地、当該認定特定農業法人が基盤強化法第23条第４項に規定する特定農業法人である旨、有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた特定農用地利用規程の当該認定の日及び当該特定農用地利用規程の有効期間の満了の日（平成17年改正措置令附則第33条第５項第３号、平成17年改正措置規則附則第14条第９項各号）</p> <p>ト 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了した場合において、当該満了の日から２月を経過する日までに、新たに基盤強化法第12条第１項の認定を受けた農業経営改善計画に係る認定農業生産法人の名称及び所在地、有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日及び当該農業経営改善計画の有効期間の満了の日（平成17年改正措置令附則第33条第５項第４号、平成17年改正措置規則附則第14条第11項第１号）</p>	市町村長
--	------

（２）特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
<p>ア 相続人が相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地以外の土地のうち当該相続人から証明申請のあった土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、開発して農地又は採草放牧地として当該相続人の農業の用に供することが適当であるものと認められる旨の証明（措置法第70条の６第１項、措置令第40条の７第４項、措置規則第23条の８第２項）</p> <p>イ 特例農地等について、旧農地法の規定に基づき草地利用権の設定に関する承認若しくは裁定又は買い取るべき旨の裁定をした旨の証明（措置令第40条の７第８項、措置規則第23条の８第４項）</p> <p>ウ 特例農地等について、草地利用権の設定を受け、又は当</p>	<p>市町村長</p> <p>都道府県知事</p> <p>当該設定を受け又</p>

<p>該草地利用権の設定に係る特例農地等の買取りをした旨及び当該設定又は買取りに係る旧農地法第75条の2第1項に規定する土地所有者等が当該特例農地等を他の者とともに共同利用する旨の証明（措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項）</p>	<p>は当該買取りをした市町村長又は農業協同組合</p>
<p>エ 特例農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該特例農地等につき権利の移転等があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長又は国税庁長官への通知（措置法第70条の6第40項、措置規則第23条の8第30項）</p>	<p>市町村長 都道府県知事 農林水産大臣</p>
<p>オ 農業相続人が農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるものを有するに至った旨の認定（措置法第70条の6第27項、措置令第40条の7第49項第4号、告示）</p>	<p>市町村長</p>
<p>カ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、営農困難時貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第70条の6第27項、措置令第40条の7第51項、措置規則第23条の8第25項。以下カからコまで同じ。）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1月間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	<p>農地保有合理化法人</p>
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1月間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	<p>農地利用集積円滑化団体</p>
<p>(ウ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農用地利用集</p>	<p>市町村長</p>

<p>積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1月間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</p>	
<p>キ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行った場合に、営農困難時貸付けを行った農地等がオの(ア)から(ウ)までに掲げる地域及び区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明</p>	市町村長
<p>ク 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、次に掲げる事業のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業</p>	農地保有合理化法人
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業</p>	
<p> a 農地売買等事業</p>	農地利用集積円滑化団体
<p> b 農地所有者代理事業</p>	市町村長
<p>ケ 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明</p>	市町村長
<p>コ 耕作の放棄又は権利消滅があった営農困難時貸付農地等について、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、当該営農困難時貸付農地等の存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について農業相続人から農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	農地保有合理化法人
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域において</p>	農地利用集積円滑

<p>は、当該営農困難時貸付農地等について農業相続人から農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>化団体</p>
<p>(ウ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農業相続人から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたこと</p>	<p>市町村長</p>
<p>サ 耕作の放棄又は権利消滅があった営農困難時貸付特例農地等について、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合に、当該営農困難時貸付特例農地等がケの(ア)から(ウ)までに掲げる地域又は区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明</p>	<p>市町村長</p>
<p>シ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、次に掲げる事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及びロ並びに第3項）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業</p>	<p>農地保有合理化法人</p>
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業</p>	
<p> a 農地売買等事業</p>	<p>農地利用集積円滑化団体</p>
<p> b 農地所有者代理事業</p>	<p>市町村長</p>
<p>ス 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号ハ及び第3項）</p>	<p>市町村長</p>
<p>セ 旧法猶予適用者（改正農地法の施行日以前に措置法第70</p>	<p>市町村長</p>

<p>条の6第1項の規定の適用を受けている者をいい、特例農地等のうちに相続等により取得をした日において都市営農農地等（措置法第70条の4第2項第4号に規定する都市営農農地等をいう。以下同じ。）を有しないものに限る。）が措置法第70条の6の2第1項の規定の適用を受けようとする場合であって、その特例農地等のうちに相続等により取得した日において市街化区域内農地等であるものを有する場合には、その旨及び当該特例農地等の明細を記載した書類（措置法第70条の6の2第1項、措置令第40条の7の2第1項、措置規則第23条の8の2第2項第2号）</p>	
<p>ソ 耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等について、1年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第70条の6の2第3項、措置令第40条の7の2第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第3項）</p>	
<p>(ア) 農地保有合理化事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について農業相続人から農地保有合理化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>農地保有合理化法人</p>
<p>(イ) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域においては、当該特定貸付農地等について農業相続人から農地利用集積円滑化事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>農地利用集積円滑化団体</p>
<p>(ウ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について、農業相続人から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>市町村長</p>
<p>タ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、次に掲げる事業のために譲渡した場合（農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該特例農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項第2号イ及びロ）</p>	

(ア) 農地保有合理化事業	農地保有合理化法人
(イ) 農地利用集積円滑化事業	
a 農地売買等事業	農地利用集積円滑化団体
b 農地所有者代理事業	市町村長
チ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項第2号ハ）	市町村長
ツ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、農地保有合理化事業若しくは農地利用集積円滑化事業のために譲渡した場合又は農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該特例農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第8項、措置規則第23条の8第4項第2号）	市町村長
テ 農業相続人（相続又は遺贈により取得をした日において都市営農農地等である特例農地等を有しないものに限る。）が有する特例農地等のうちに市街化区域内に所在する農地又は採草放牧地がある場合には、当該農地等が市街化区域内農地等である旨の証明（措置法第70条の6第30項、措置規則第23の8第3項第7号）	市町村長

第2 証明等の事務処理に当たって留意すべき事項

1 農業委員会が行うべき証明等関係

(1) 第1の1の(1)のア及びイの証明関係

ア 贈与者が措置法第70条の4第1項に規定する「農業を営む個人」に該当するか否か及び受贈者が措置令第40条の6第5項第3号の規定による農業経営を行うと認められる者に該当するか否かについては、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の4－6に留意するとともに、贈与者が贈与の日まで引き続き3年以上農業を営んでいたか否か及び受贈者が引き続き3年以上農業に従事していたか否かを判断するに当たっては、国税庁長官通達の記の70の4－7及び70の4－11に留意すること。

イ 農地等の確認に当たっては、国税庁長官通達の記の70の4－1及び70の4

－12に留意するとともに、国税庁長官通達の記の70の4－7に規定する経営移譲を受けた者に農地を贈与する場合には、その農地の取扱いについて、国税庁長官通達の記の70の4－12の2に留意すること。

ウ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式1号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」によること。

エ 本証明の際、現に受贈者が告示に定める障害又は事由のいずれかに該当している場合については、(10)のエに留意し、受贈者が心身に何らかの障害を有している場合には、本人又はその家族等からその障害又は事由に係る事情を聴取する等して、当該受贈者が農地等の取得後に農業に継続的に従事することができるか否かを判断する必要があること。

なお、告示に定める障害又は事由のいずれかに該当する可能性がある場合には、身体障害者手帳の写し、医師の診断書その他その障害又は事由の具体的な内容を確認できる書類の提示や提出を求め、営農困難時貸付けに係る故障の認定に関して、後日市町村長から照会があった場合に備え、第1の1の(1)のア及びイの証明に係る書類とともに適切に保管すること。

(2) 第1の1の(1)のウの証明関係

この証明を行うに当たっては、受贈者が農業生産法人に出資をするための農地法第3条の許可があったこと及び当該受贈者がその年齢、就業状態等からみて、当該農業生産法人の常時従事者となると認められるか否かを確認の上、別紙様式2号「農地等の出資等に係る証明書」により証明を行うこと。

(3) 第1の1の(1)のエ及びオの証明関係

ア 第1の1の(1)のエの証明を行う場合において、推定相続人が使用貸借による権利の設定を受けた日まで引き続き3年以上農業に従事していたか否かを判断するに当たっては、国税庁長官通達の記の70の4－42に留意するとともに、推定相続人が措置令第40条の6第13項第3号の規定による農業経営を行うと認められる者に該当するか否かについては、国税庁長官通達の記の70の4－6に留意すること。

イ 第1の1の(1)のオの証明を行うに当たっては、受贈者がその年齢、就業状態等からみて、推定相続人が営むこととなる農業に従事する見込みであるか否かを確認の上、証明を行うこと。

ウ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式3号「推定相続人等に関する適格者証明書」によること。

(4) 第1の1の(1)のカの証明関係

(3)のアに準じて取り扱うこととし、証明書の様式は別紙様式4号「贈与税・相続税の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書」によること。

(5) 第1の1の(1)のキの証明関係

この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該受贈者が推定相続人が使用していた農地等につき農業経営を開始したことを確認の上、別紙様式5号「農業経営を開始したと認められる旨の証明書」により証明を行うこと。

(6) 第1の1の(1)のクの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該受贈者が納税猶予の特例の適用を受けている農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを引き続き行っていることを確認の上、別紙様式6号「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」、別紙様式7号「引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書」又は別紙様式17号「引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 措置法第70条の4第1項に規定する受贈者の贈与により取得した農地等が災害、疾病等のためやむを得ず一時的に農業の用に供されていない土地に該当することとなった場合にあっては、その土地は、その者の農業の用に供している農地等に該当するものとして取り扱うことに留意すること（国税庁長官通達の記の70の4-12）。

(7) 第1の1の(1)のケの証明関係

この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該推定相続人が使用貸借による権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っていること及び当該受贈者が当該推定相続人の営む当該農地等に係る農業に従事していることを確認の上、別紙様式8号「引き続き農業経営を行っている等の証明書」により証明を行うこと。

(8) 第1の1の(1)のコの通知関係

ア 措置法第70条の4第35項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき農業委員会が、例えば次の行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア) 農地法第3条第1項の規定による許可

(イ) 農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定による届出の受理

(ウ) 農地法第32条の規定による通知

(エ) 農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第6条第1項第1号に基づく農地等の利用関係の調整

(オ) 土地改良法（昭和24年法律第195号）第97条による交換分合

イ 農業委員会は、この通知事務の的確な処理を図るため別紙様式1号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」の控えをもって年次別に「贈与税の納

税猶予に係る農地等整理台帳」を作成し保管するものとし、アに掲げる行為をしたことにより当該納税猶予に係る農地等につき権利の移転等があったことを知った場合及び所轄税務署から次の通知があった場合には、その都度補正を行うこと。

なお、事務処理の便宜に資するため別紙様式 9 号による索引簿を備え付けることが望ましい。

(ア) 納税猶予の申告に係る農地等のうちに納税猶予の適用のある農地等に該当しないものがある旨の通知

(イ) 納税猶予の申告に係る事案が、納税猶予の規定に該当しない旨の通知

(ウ) 受贈者が納税猶予の規定の適用を受ける農地等の譲渡等をした後、代替農地等を取得した旨の通知

(エ) 納税猶予に係る贈与税の額の全部について猶予期限が確定した旨の通知

(オ) 納税猶予の規定の適用を受けることとなった受贈者に関する事項についての通知

(カ) 営農困難時貸付けの規定の適用を受けることとなった又は受けないこととなった受贈者に関する事項についての通知

ウ 農業委員会は、アに掲げる行為をした場合には、イの台帳により当該行為に係る農地等が納税猶予の規定の適用を受ける農地等であるか否かを確認の上、納税猶予の規定の適用を受ける農地等であるときは、別紙様式10号「農地等の異動事実の通知書」により所轄税務署長に通知すること。

なお、当該通知に係る事案が次のいずれかに該当するか否かを確認の上、該当する場合には、それぞれ、その旨を通知書の摘要欄に記載すること。

(ア) 農地法第 2 条第 2 項各号に掲げる事由により行う一時貸付け

(イ) 水田の裏作の目的に供するために行う貸付け

(ウ) 権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以後の日に定められているもの

(エ) 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下単に「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下単に「特例付加年金」という。）の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第 3 条第 1 項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から都道府県知事又は他の農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。

(9) 第 1 の 1 の (1) の サ の 通知関係

納税猶予の規定の適用を受ける準農地に係る贈与税の申告書の提出期限後10年を経過することとなる場合は、所轄税務署長からあらかじめ農業委員会に対し、当該準農地の明細及び当該準農地の受贈者について連絡があるので、当該連絡を受けた農業委員会は、速やかに、現地調査を実施して当該準農地の利用の形態その他の現況を確認の上、当該10年を経過する日から1月を経過する日までに、別紙様式11号「準農地の現況等に関する通知書」により所轄税務署長に通知すること。

(10) 第1の1の(1)のシの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第70条の4第21項、措置令第40条の6第45項、第46項及び第54項）。

(ア) 受贈者が、措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態であること

(イ) 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について次のaからdまでのいずれかの地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付けを行ったこと

a 措置法第70条の4の2第2項各号の要件のいずれも満たさない受贈者が行う同条第1項各号に掲げる貸付け（bに該当する貸付けを除く。）

b 措置法第70条の4の2第2項各号の要件のいずれも満たさない受贈者が、同条第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合における貸付け

c 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等が、次の(a)から(c)までの区域等（以下「農地保有合理化事業等の区域」という。）のいずれにも存しない場合における貸付け（措置令第40条の6第46項）

(a) 農地保有合理化事業を実施している区域

(b) 農地利用集積円滑化事業を実施している地域

(c) 利用権設定等促進事業を実施している区域

d 措置法第70条の4の2第2項各号の要件を満たす受贈者が、同条第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該1年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け

イ アの(ア)に規定する「当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態」とは、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じている状態をいう（措置令第40条の6第45項）。

(ア) 精神障害者保健福祉手帳（障害等級が1級であるもの）の交付を受けていること

- (イ) 身体障害者手帳（身体上の障害の程度が１級又は２級であるもの）の交付を受けていること
 - (ウ) 要介護認定（要介護状態区分が５のもの）を受けていること
 - (エ) (ア)から(ウ)までに掲げるものを除くほか、贈与税の申告書の提出期限後に農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるもの（以下「告示に定める故障」という。）を有するに至ったことについて、市町村長の認定を受けていること
- ウ 贈与税の申告書の期限において既にイの(ア)、(イ)又は(ウ)に該当している者は、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じた場合に営農困難時貸付けを行うことができることに留意すること。
- (ア) 既に身体障害者手帳（身体上の障害の程度が２級であるもの）の交付を受けていた者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、当該身体障害者手帳に記載された身体上の障害の程度が１級に変更された場合
 - (イ) 既に身体障害者手帳（身体上の障害の程度が１級又は２級であるもの）の交付を受けていた者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、当該身体障害者手帳に記載された身体上の障害の程度が１級又は２級である障害が新たに記載された場合
 - (ウ) 既にイに該当している者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、新たに当該受贈者にイに掲げる事由が生じた場合
- エ 贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している者については、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合、告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合又はイの(ア)、(イ)若しくは(ウ)に該当することとなった場合を除き、営農困難時貸付けを行うことはできないことに留意すること。
- オ この証明は、農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第17条第１項に定める受理通知書又はその写し（以下「農地法第３条届出受理通知書」という。）によるものとする。
- カ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第１の２の(1)のカに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。
- キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の６第47項。以下(12)までにおいて同じ。）。

(11) 第１の１の(1)のスの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは(10)のアからエまでに準じて判断すること。

特に、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けは、(10)のアの(イ)のbからdまでに規定する場合に行うことができることに留意すること。

なお、(10)のアの(ア)の状態にある受贈者が措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、当該受贈者が同条第2項各号の要件のいずれも満たさない者であるときは、営農困難時貸付けが適用されることとなるが、当該受贈者が同項各号の要件を満たす者であるときは、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

イ (10)のアの(イ)のcに規定する場合は、ウに規定する貸付けの申込みを行うことなく、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けを行うことができる。

ウ (10)のアの(イ)のdに規定する場合とは、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は利用権設定等促進事業を行っている市町村に対して、措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等に係る措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みが当該申込みを行った日後1年を経過する日まで継続して行われていたが、同日において当該貸付けができない場合をいう（措置令第40条の6第46項及び第54項）。

エ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、当該営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行う場合には、ウに規定する貸付けの申込みを継続して行う期間が、「当該申込みを行った日後1月を経過する日まで」に短縮されることに留意すること（措置令第40条の6第57項）。

オ 「農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、当該許可の申請者に対して交付する当該許可に係る指令書又はその写し（以下「農地法第3条許可書等」という。）により行うこととし、また、「当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項の許可を受けることを要しない旨」の証明は、別紙様式12号「農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

(12) 第1の1の(1)のセの証明関係

この証明を行うに当たっては、現地調査により申請者が営農困難時貸付農地等の用に供されていた農地等について自ら営農を開始していることを確認の上、証明書の様式は、別紙様式13号「農業の用に供した旨の証明書（営農困難時貸付け）」により証明を行うこと。

(13) 第 1 の 1 の (1) の ソ の 証明 関係

ア 措置法第70条の4の2の特例は、現に贈与税の納税猶予の適用を受けている受贈者のうち、以下の要件を満たす者に限って適用されることに留意すること（措置法第70条の4の2第2項）。

(ア) 特定貸付けを行った日において65歳以上である受贈者については、贈与税の申告書の提出期限から当該貸付けを行った日までの期間が10年以上であること。

(イ) (ア)以外の受贈者については、贈与税の申告書の提出期限から措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けを行った日までの期間が20年以上であること。

イ 特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、市街化区域外に所在し、農地保有合理化事業等の区域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア) 準農地である農地等

(イ) 措置令第40条の6第61項第2号又は第3号に掲げる敷地又は用地である農地等

(ウ) 措置法第70条の4第6項（年金特例）の規定の適用を受ける農地等

(エ) 措置法第70条の4第8項（借換特例）に規定する貸付特例適用農地等

(オ) 措置法第70条の4第17項に規定する一時的道路用地等の用に供するため同項に規定する地上権等の設定等に基づく貸付けの対象となっている農地等

(カ) 措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けの対象となっている農地等

ウ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、受贈者が、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の4第21項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第70条の4の2の規定の適用はないことに留意すること。

エ この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

オ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のズに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

カ この証明を行うに当たっては、受贈者が行った特定貸付けごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の6の2第2項。（14）において同じ。）

(14) 第1の1の(1)のタの証明関係

この証明を行うに当たっては、(6)に準じて取り扱うこととし、証明書の様式は、別紙様式18号「農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）」により証明を行うこと。

(15) 第1の1の(1)のチの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のタに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(16) 第1の1の(1)のツの証明関係

ア この証明を行う場合において、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人と認められるか否かを判断するに当たっては、「農地法関係事務処理要領」（平成21年12月11日付け21経営第4608号・21農振第1599号経営局長・農村振興局長連名通知。以下「事務処理要領」という。）の別紙1の様式例第1号の1の別紙「農業生産法人としての事業等の状況」又は事務処理要領の別紙1の様式例第5号の1「農業生産法人要件報告書」により確認するとともに、特定農業生産法人に該当するか否かの判断については、次により確認を行うこと。

(ア) 特定農業生産法人が認定農業生産法人又は認定特定農業法人に該当しているか否か。

(イ) 受贈者が農業生産法人の理事、業務執行権を有する社員又は取締役（当該農業生産法人が認定農業生産法人である場合にあっては、代表権を有する者であること）となっているか否か（平成17年改正措置令附則第33条第3項第2号）。

(ウ) 受贈者が農業生産法人の農地法第2条第3項第2号ニに規定する常時従事者である組合員、社員又は株主であって、次に掲げる区分に応じてそれぞれ当該各区分に定める要件を満たすものであるか否か（平成17年改正措置令附則第33条第3項第3号）。

(イ) 認定農業生産法人の組合員、社員又は株主である場合 当該認定農業生産法人の行う農地法第2条第3項第1号に規定する農業に従事する日数が1年間のうち150日以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に従

事する日数が1年間のうち60日以上であること（平成17年改正措置令附則第33条第3項第3号イ）。

(ii) 認定特定農業法人の組合員、社員又は株主である場合 当該認定特定農業法人の行う農地法第2条第3項第1号に規定する農業に従事する日数が1年間のうち別紙様式14号の別紙により算出した日数（最短で60日、最長で150日）以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に従事する日数が1年間のうち60日以上であること（平成17年改正措置令附則第33条第3号ロ）。

イ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式14号「特定農業生産法人に関する証明書」によること。

(17) 第1の1の(1)のテの証明関係

ア この証明を行う場合において、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人と認められるか否かを判断するに当たっては、事務処理要領の別紙1の様式例第1号の1の別紙「農業生産法人としての事業等の状況」又は事務処理要領の別紙1の様式例第5号の1「農業生産法人要件報告書」により確認するとともに、特定農業生産法人に該当するか否かの判断については、次により確認を行うこと。

(ア) 受贈者が農業生産法人の理事、業務執行権を有する社員又は取締役となっており、かつ、代表権を有すること（平成7年改正措置令附則第28条第3項第1号）。

(イ) 受贈者が、1年間のうちに農業生産法人の行う農地法第2条第3項第1号に規定する農業に従事する日数が150日以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に主として従事すると認められる農業生産法人の常時従事者である組合員、社員又は株主となっていること（平成7年改正措置令附則第28条第3項第2号）。

イ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式15号「旧特定農業生産法人に関する証明書」によること。

(18) 第1の1の(2)のア及びイの証明関係

ア 「農業を営んでいた個人」及び「農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者」については、国税庁長官通達の記の70の6-4、70の6-5、70の6-6、70の6-8及び70の6-10に留意するとともに、特に次に留意すること。

(ア) 「農業を営んでいた個人」には措置令第40条の7第1項に規定する者のほか、次のaからcまでに掲げる者を含むことに留意すること。

a 措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けを行っていた受贈者

b 措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けを行っていた農業相続人

c 措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けを行っていた者。

(イ) 「農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者」には、措置令第40条の7第2項に規定する者のほか、次のa又はbに掲げる者を含むことに留意すること。

a 措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けを行っていた受贈者であって、贈与者の死亡により、特例農地等が措置法第70条の5第1項の規定により当該贈与者から相続等により取得した者とみなされる者

b 相続等により取得した農地等について、相続税の申告期限までに措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けにより貸付けを行っている農業相続人

なお、特定貸付農地等を相続等により取得し、相続後においても当該特定貸付けを継続させる場合には、農業相続人と当該特定貸付農地等の借受者との間で新たに特定貸付けを行い直す必要はない。

イ 相続人が被相続人からの相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地につき、相続税の申告書の提出期限（相続の開始を知った日の翌日から10ヶ月）までに農業経営を開始しその後引き続き当該農業経営を行うと認められるか否かの判断は次により行うこと。

(ア) 相続人が相続開始前から農業に従事していた場合には、それまでの農業に従事した実績、その農業経営の状況、農業経営に対する意欲及び能力等からみて引き続き農業経営を行うものと認められるか否か。

(イ) 相続人が相続開始前から継続して農業に従事していなかった場合には、農地及び採草放牧地につき農業経営を開始し、現に耕作又は養畜の事業を行っているか否か、又は相続税の申告期限までに住居を移転し、若しくは職業を転換する等農業経営を開始し、かつ継続するために必要となる措置を講じ若しくは講ずる見込みがあると認められるか否か並びに農業経営に対する意欲及び能力等からみて引き続き農業経営を行うものと認められるか否か。

(ウ) 措置令第40条の7第2項に規定する「農業経営」とは、経営規模の大小、経営形態にかかわらず被相続人からの相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地につき耕作又は養畜の事業を営むことをもって足りるものであり、相続人が専業であると兼業であるとを問わないものであること。

ウ 農地等の確認に当たっては、国税庁長官通達の記の70の6－1及び70の6－13に留意するとともに、被相続人の死亡の日前に、当該被相続人が所有す

る農地等に関し当該被相続人の親族に農業経営が移譲されている場合には、その農地の取扱いについて、国税庁長官通達の記の70の6－13の2に留意すること。

エ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式16号「相続税の納税猶予に関する適格者証明書」によること。

(19) 第1の1の(2)のウの証明関係

(2)に準じて取り扱うこと。

(20) 第1の1の(2)のエの証明関係

(4)に準じて取り扱うこと。

(21) 第1の1の(2)のオの証明関係

(5)に準じて取り扱うこと。

(22) 第1の1の(2)のカの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該農業相続人が納税猶予の特例の適用を受けている農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを引き続き行っていることを確認の上、別紙様式6号「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」又は別紙様式7号「引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書」若しくは別紙様式17号「引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 措置法第70条の6第1項に規定する農業相続人の相続により取得した農地等が災害、疾病等のためやむを得ず一時的に農業の用に供されていない土地に該当することとなった場合にあっては、その土地は、その者の農業の用に供している農地等に該当するものとして取り扱うことに留意すること（国税庁長官通達の記の70の6－13の3）。

(23) 第1の1の(2)のキの証明関係

(7)に準じて取り扱うこと。

(24) 第1の1の(2)のクの通知関係

(8)に準じて取り扱うこと。なお、相続税の納税猶予においては、(8)のイに掲げる所轄税務署長の通知に、特定貸付けの規定の適用を受けることとなった又は受けないこととなった農業相続人に関する事項についての通知が加わることに留意すること。

(25) 第1の1の(2)のケの通知関係

(9)に準じて取り扱うこと。

(26) 第1の1の(2)のコの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次のすべてを満たす必要があることに留意

すること（措置法第70条の6第27項、措置令第40条の7第49項及び第50項）。

(ア) 農業相続人が、特例農地等について当該農業相続人の農業の用に供することが困難な状態であること

(イ) 特例農地等について、次のa又はbの地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付けを行ったこと

a 特例農地等が、農地保有合理化事業等の実施区域のいずれにも存しない場合の貸付け

b 特定貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該1年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け

イ アの(ア)に規定する「当該農業相続人の農業の用に供することが困難な状態」は、(10)のイからエまでに準じて取り扱うこと。

ウ 農業相続人がアの(ア)の状態である場合にあっては、特例農地等について措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けに位置付けられ、営農困難時貸付けには当たらないことに留意すること（(10)のアに規定する贈与税の納税猶予における営農困難時貸付けとの違いに留意すること。）。

エ アの(イ)のaに規定する「特例農地等が、農地保有合理化事業等の実施区域のいずれにも存しない場合」は、(11)のイに準じて取り扱うこと（措置令第40条の7第50項）。

オ アの(イ)のbに規定する「措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合」は、(11)のウ及びエに準じて取り扱うこと（措置令第40条の7第50項及び第56項）。

カ 「農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、農地法第3条許可書等により行うこととし、また「当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項の許可を受けることを要しない旨」の証明は、別紙様式12号「農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の7第51項。以下(28)までにおいて同じ。）。

(27) 第1の1の(2)のサの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、(26)のアからオまでに準じて判断すること。

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合には、当該

営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第27項の規定が適用される営農困難時貸付けとして取り扱われることに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

エ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のケに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(28) 第1の1の(2)のシの証明関係

(12)に準じて取り扱うこと。

(29) 第1の1の(2)のスの証明関係

ア 措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、市街化区域外に所在し、かつ農地保有合理化事業等の区域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる特例農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア) 準農地である特例農地等

(イ) 措置令第40条の7第65項第2号又は第3号に掲げる敷地又は用地である特例農地等

(ウ) 措置法第70条の6第9項（年金特例）の規定の適用を受ける特例農地等

(エ) 措置法第70条の6第10項（借換特例）に規定する貸付特例適用農地等

(オ) 措置法第70条の6第21項に規定する一時的道路用地等の用に供するため同項に規定する地上権等の設定等に基づく貸付けの対象となっている特例農地等

(カ) 措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けの対象となっている特例農地等

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第27項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第70条の6の2の規定の適用はないことに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農

地売買等事業に限る。) のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のヌに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ この証明を行うに当たっては、特定貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の7の2第4項及び第5項。(30)において同じ。）。

(30) 第1の1の(2)のセの証明関係

この証明を行うに当たっては、(6)に準じて取り扱うこととし、証明書の様式は、別紙様式18号「農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）」により証明を行うこと。

(31) 第1の1の(2)のソの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業に限る。）のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のチに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

その他処理上の留意事項

ア 農業委員会の開催日等との関連をも考慮して、証明書の交付が贈与税若しくは相続税の申告書又は納税猶予を継続するための届出書の提出期限内に行われるよう処理の迅速化に努めること。

イ 農地等の所在の関係から2以上の農業委員会に証明申請書が提出されている場合は、これらの農業委員会における証明に当たっては、相互に連絡を取りつつ処理すること。

ウ 農業委員会は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けようとする者について、経営移譲年金又は特例付加年金を受給するための裁定が行われた場合には、裁定通知書（裁定が却下された場合にあっては、却下の通知書）の写しをその者の住所地を管轄する所轄税務署長に裁定又は却下の日の属する年の翌年1月31日までに送付すること。

エ 昭和50年における措置法の一部改正前に規定されていた贈与税の納期限の特例措置の適用を受けていた農地等については、当該納期限の特例措置は、それ以後も効力を有することとされているが、その場合の事務の取扱いは、贈与税の納税猶予の特例措置の事務の取扱いに準ずるものとするので留意すること。

オ 昭和50年における措置法の一部改正前に贈与税の納期限の特例措置の適用

を受けていた農地等について、経営移譲年金を受給するため、贈与者の死亡の日前に推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した者についても、当該措置が継続されることとなっているが、その場合の事務の取扱いは、贈与税の納税猶予の特例措置の事務の取扱いに準ずるものとするので留意すること。

カ 改正農地法の施行日前に改正農地法第2条による改正前の基盤強化法（以下「旧基盤強化法」という。）に基づき行っていた次に掲げる貸付けは、措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けに該当することに留意すること。

(ア) 旧基盤強化法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のために都道府県農地保有合理化法人（同法第7条第1項の承認を受けた法人（同法第5条第2項第4号ロの規定により農業経営基盤強化促進基本方針に定められた者に限る。）をいう。）に対し行っていた貸付け（ウに該当するものを除く。）

(イ) 旧基盤強化法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のために旧市町村農地保有合理化法人（同法第7条第1項の承認を受けた法人（同法第6条第3項の規定により農業経営基盤強化促進基本構想に定められた者に限る。）をいう。以下同じ。）に対し行っていた貸付けのうち、次のいずれかに該当するもの（ウに該当するものを除く。）

a 旧市町村農地保有合理化法人が、改正農地法附則第12条第1項の規定によりなお従前の例によるものとされている旧農地売買等事業（旧基盤強化法第4条第2項第1号に規定する農地売買等事業をいう。）を実施している場合における当該貸付け

b 旧市町村農地保有合理化法人が、基盤強化法第11条の9第1項の規定により農地利用集積円滑化事業規程（同項に規定する農地利用集積円滑化事業規程をいう。）の承認を受けている場合における当該貸付け

(ウ) 旧基盤強化法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行っていた貸付け

キ 改正農地法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人は、平成21年改正前措置法（所得税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第13号）第5条による改正前の措置法をいう。）第70条の6第1項に規定する農業相続人として取り扱われる。ただし、20年間の営農継続により猶予税額が免除される農業相続人が特定貸付けを行った場合には、当該農業相続人は措置法第70条の6第1項に規定する農業相続人とみなされ、同条第38項が適用されることにより、市街化区域内農地等以外の特例農地等に係る猶予税額の免除事由が「相続税の申告書の提出期限の翌日から20年を経過した

場合」から「農業相続人が死亡した場合」に変更されることに留意すること。

2 市町村長、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等関係

(1) 第1の2の(1)のアの証明関係

この証明の申請に係る土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされている土地であるか否かを当該市町村整備計画書により確認するとともに、当該土地を開発して農地又は採草放牧地として贈与を受けた者の農業の用に供することが適当であるものと認められるか否かを確認の上、別紙様式19号「贈与税・相続税の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書」により証明を行うこと。

(2) 第1の2の(1)のイの証明関係

原則として、別紙様式20号「草地利用権の設定等に関する承認・裁定に係る証明書」により証明を行うものとするが、旧農地法第75条の2第5項（同法第75条の7第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知書又は同法第75条の6第1項（同法第75条の8第4項において準用する場合を含む。）の規定による通知書の写しをもって代えることができるものであること。

(3) 第1の2の(1)のウの証明関係

別紙様式21号「草地利用権の設定等に係る証明書」により証明を行うこと。

(4) 第1の2の(1)のエの通知関係

ア 措置法第70条の4第35項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき、例えば、市町村長にあっては次の(エ)及び(キ)に掲げる行為、都道府県知事にあっては次の(ア)から(ウ)まで並びに(オ)及び(カ)までに掲げる行為、農林水産大臣にあっては次の(イ)に掲げる行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア) 農地法第3条第1項の規定による許可

(イ) 農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定による許可

(ウ) 旧農地法第75条の5第1項又は第75条の8第1項の規定による裁定

(エ) 基盤強化法第19条の規定による公告

(オ) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）第15条の2第1項の規定による許可

(カ) 土地改良法第99条第1項又は第100条第1項の規定による交換分合に係る交換分合計画の認可

(キ) 土地改良法第100条の2第1項又は農振法第13条の2第1項の規定による交換分合

イ 農村振興局長、地方農政局長、沖縄総合事務局長、都道府県知事及び市町村長は、国税庁長官、所轄国税局長又は所轄税務署長から送付を受けた「贈与税の納税猶予の対象者等に関する通知書」により納税猶予の規定の適用を受ける者について、年次別（地方農政局長にあっては年次別及び都道府県別、都道府県知事にあっては年次別及び市町村別）に「納税猶予対象者名簿」を作成し保管するものとし、国税庁長官、所轄国税局長又は所轄税務署長から納税猶予に係る贈与税の額の全部について猶予期限が確定した旨の通知があった場合には、その都度補正を行うこと。

なお、事務処理の便宜に資するため別紙様式 9 号による索引簿を備え付けることが望ましい。

ウ 農村振興局長、地方農政局長、沖縄総合事務局長、都道府県知事及び市町村長は、それぞれアに掲げる行為をした場合には、イの名簿により当該行為に係る農地等の権利を有する者が納税猶予の規定の適用を受ける者であるか否かを確認の上、納税猶予の規定の適用を受ける者であるときは、農村振興局長にあっては国税庁長官に、地方農政局長にあっては所轄国税局長に、沖縄総合事務局長にあっては沖縄国税事務所に、都道府県知事及び市町村長にあっては所轄税務署長に別紙様式10号「農地等の異動事実の通知書」により通知すること。

なお、当該通知に係る事案が次のいずれかに該当するか否か確認の上、該当する場合には、それぞれ、その旨を通知書の摘要欄に記載すること。

(ア) 農地法第 2 条第 2 項各号に掲げる事由により行う一時貸付け

(イ) 水田の裏作の目的に供するために行う貸付け

(ウ) 措置令第40条の 6 第 8 項に掲げる施設又は宿舍の敷地にするために行う転用

(エ) 措置令第40条の 6 第11項に掲げる施設の用に供するために行う開発行為

(オ) 砂利採取のために行う一時転用

(カ) 権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以後の日に定められているもの

(キ) 経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第 3 条第 1 項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から他の都道府県知事又は農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。

(ク) 措置法第70条の 4 第 8 項から第14項までに規定する借換特例に係るもの

(5) 第 1 の 2 の (1) のオの認定関係

ア 別紙様式22号「農業に従事することができなくなる故障を有するに至った

旨の認定書」により認定を行うこと。

イ 告示に定める障害又は事由に該当するか否かの判断については、医師の診断書、身体障害者手帳、入所している施設の長の証明書等、告示に定める障害又は事由に該当していることが客観的に確認できる書類により行うこと。

また、必要に応じ、本人若しくはその家族又は診断書を作成した医師等から事情を聴取する等、事実確認を行った上で、認定を行うこと。

ウ 告示の一に掲げる障害に該当するか否かの判断については、別添「障害に係る認定基準」に留意して行うものとする。

エ 故障の認定に当たっては、告示に定める障害又は事由に関する事実関係のほか、本人及びその世帯員の生活の状況、農業経営の規模や営農類型、農業従事者の状況、農地の利用状況等も踏まえて判断すること。

オ 認定は、その認定の対象となる者が農業経営を行う主たる農地が所在する市町村長又は特別区の区長が行うこととすること。なお、居住地とその農地とで所在する市町村又は特別区の区域が異なる場合には、その居住地の市町村長に当該者の生活状況等を照会するなどして認定を行うこと。

カ 市町村長は、農業委員会が保管している別紙様式1号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」の別表2及び当該様式の添付資料を確認するものとし、受贈者が贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している場合には、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合又は告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合を除き、認定を行わないこと

(6) 第1の2の(1)の力の証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(10)のアからウまでに準じて判断すること。

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、受贈者が農地利用集積円滑化団体と締結した農地等の貸付けに係る委任契約書（以下「委任契約書」という。）によることができるものとする。

ウ 別紙様式24号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定

めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)の力に定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ 当該営農困難時貸付けが、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか要すれば契約書の写し等により事実確認を行った上、証明を行うこと。

カ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の6第47項。以下(10)までにおいて同じ。）

(7) 第1の2の(1)のキの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(10)のアからウまでに準じて判断すること。

イ 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(8) 第1の2の(1)のクの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(11)のアからエまでに準じて判断すること。

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式26号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1月を経過していることを確認の上、別紙様式27号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1月）」により行う。

(9) 第1の2の(1)のケの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(11)のアからエまでに準じて判断すること。

イ 別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(10) 第 1 の 2 の (1) の コ の 証 明 関 係

ア 受贈者の行う貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(10)のアからウまでに準じて判断すること。

イ この証明に行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである受贈者から(5)のイ又は(6)のイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式29号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(11) 第 1 の 2 の (1) の サ の 証 明 関 係

ア 受贈者の行う貸付けが、措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(10)のアからウまでに準じて判断すること。

イ 別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(12) 第 1 の 2 の (1) の シ の 証 明 関 係

ア 受贈者の行った農地等の貸付けについて措置法第70条の4の2第1項に規定する特定貸付けの特例が適用されるか否かは、1の(13)のア及びイに準じて判断すること（以下(13)までにおいて同じ。）。

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

ウ 別紙様式31号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のシに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ 当該特定貸付けが、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか、要すれば契約書の写し等により事実確認を行った上、証明を行うこと。

(13) 第 1 の 2 の (1) の ス の 証 明 関 係

ア 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）から特定貸付けの申込みが

あった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(14) 第1の2の(1)のセの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである受贈者（措置法第70条の4の2第2項の要件を満たす受贈者に限る。）から(11)のイ又は(12)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式33号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(15) 第1の2の(1)のソの証明関係

ア 別紙様式34号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のソに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

ウ 当該譲渡が、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか、要すれば売買契約書の写し等により事実確認を行った上、証明を行うこと。

(16) 第1の2の(1)のタの証明関係

別紙様式35号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(17) 第1の2の(1)のチの証明関係

別紙様式36号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行うこと。

(18) 第1の2の(1)のツ、テ及びトの証明関係

別紙様式30号「新たな農業経営改善計画・特定農用地利用規程の認定日等に関する証明書」により証明を行うこと。

(19) 第1の2の(2)のアの証明関係

(1)に準じて取り扱うこと。

(20) 第1の2の(2)のイの証明関係

(2)に準じて取り扱うこと。

(21) 第1の2の(2)のウの証明関係

(3)に準じて取り扱うこと。

(22) 第 1 の 2 の (2) の エ の 通知関係

(4)に準じて取り扱うこと。

(23) 第 1 の 2 の (2) の オ の 証明関係

(5)に準じて取り扱うこと。

(24) 第 1 の 2 の (2) の カ の 証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(26)のアからオまでに準じて判断すること（以下(27)までにおいて同じ。）。

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式26号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1月を経過していることを確認の上、別紙様式27号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1月）」により行う。

ウ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の7第51項。以下(27)までにおいて同じ。）

(25) 第 1 の 2 の (2) の キ の 証明関係

この証明を行うに当たっては、別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(26) 第 1 の 2 の (2) の ク の 証明関係

ア 別紙様式24号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該営農困難時貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のクに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

ウ 当該営農困難時貸付けが、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか要すれば契約書の写し等によ

り事実確認を行った上、証明を行うこと。

(27) 第 1 の 2 の (2) の ケ の 証明関係

別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(28) 第 1 の 2 の (2) の コ の 証明関係

ア 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

イ この証明を行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである農業相続人からイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式29号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(29) 第 1 の 2 の (2) の サ の 証明関係

別紙様式28号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(30) 第 1 の 2 の (2) の シ の 証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けに該当するか否かは、1の(29)のア及びイに準じて判断すること（以下(31)までにおいて同じ。）。

イ 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体及び市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

また、農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業に限る。）のために行われる貸付けに係る貸付申込書は、委任契約書によることができるものとする。

ウ 別紙様式31号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該特定貸付けが、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のスに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ 当該特定貸付けが、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか要すれば契約書の写し等により事実確認を行った上、証明を行うこと。

(31) 第 1 の 2 の (2) の ス の 証明 関係

ア 市町村長は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式第25号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(32) 第 1 の 2 の (2) の セ の 書類 関係

別紙様式32号「市街化区域内農地等の明細書」又はこれに準ずるものにより作成すること。

(33) 第 1 の 2 の (2) の ソ の 証明 関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである農業相続人から(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式33号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(34) 第 1 の 2 の (2) の タ の 証明 関係

ア 別紙様式34号「農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、農地保有合理化事業又は農地利用集積円滑化事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のチに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

ウ 当該譲渡が、農地利用集積円滑化事業のうち農地所有者代理事業のために行われた場合には、農地利用集積円滑化団体ではなく市町村長がこの証明を行う必要があることに留意すること。この場合、市町村長は、農地利用集積円滑化団体からの事情聴取のほか要すれば売買契約書の写し等により事実確認を行った上、証明を行うこと。

(35) 第 1 の 2 の (2) の チ の 証明 関係

別紙様式第35号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(36) 第 1 の 2 の (2) の ツ の 証明 関係

別紙様式36号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行

うこと。

(37) 第 1 の 2 の (2) の テ の 証 明 関 係

別紙様式37号「特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書」により
証明を行うこと。

様式 1 号（第 2 の 1 の(1)関係）

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願									
(年号) 年 月 日									
農業委員会長 殿									
農地等の受贈者氏名 印									
下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明願います。									
なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。									
1. 農地等の贈与者									
住所					氏名			職業	
農業を営んでいた期間	自（年号）年 月 年 至（年号）年 月		贈与者が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名		農業経営者と贈与者との同居・別居の別		同居・別居	
2. 農地等の受贈者									
住所					氏名			職業	
生年月日	(年号) 年 月 日		贈与者との続柄			贈与時における贈与者との同居・別居の別		同居・別居	
農業に従事していた期間	年	農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)							
農地等の贈与を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)								
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり	左の農地等による農業経営の開始年月日		(年号) 年 月 日					
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無								有 ・ 無	
その他参考事項									
上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第5項各号に該当することを証明する。									
(年号) 年 月 日									
農業委員会長 印									

別表 1 特例適用農地等の明細書

贈与税の納税猶 予の特例の適用 を受ける者	住 所		※ 3年毎の継続届出書の整理欄					
			1回目 ・ ・	2回目 ・ ・	3回目 ・ ・	4回目 ・ ・		
	氏 名		5回目 ・ ・	6回目 ・ ・	7回目 ・ ・	8回目 ・ ・		
農地等の贈与を受けた年月日			(年号) 年 月 日					
特例適用農地等の明細								
番 号	田、畑、採草 放牧地又は準 農地の別	登記簿 上の 地目	所在場所	市街化 区域内 外の別	面積 (㎡)	※ 譲渡等、耕作の放棄又は買取りの 申出等についての整理欄		
1				内・外				
2				内・外				
19				内・外				
合 計								

別表2 障害等の状況についての申告書

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（１級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（１級又は２級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分５のもの）を受けていること	
4	１から３以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力の和が0.1以下になっている	
(2)	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ、両眼による視野についての視能率による損失率が90%以上になっている	
(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指又は示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がることは歩くことができない程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体機能が低下しており、農業に従事することが困難である	
5	福祉施設への入所の状況	
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

この証明書は、農地等の生前一括贈与を受けた人が、贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の贈与者及び受贈者が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けようとする人が、贈与により取得した農地及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。

(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。

(2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。

(3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の市町村長の証明を受け、その証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

なお、この証明願を提出する時までに、準農地の証明が受けられない場合には、準農地の証明書はあとから提出してさしつかえありません。

2 証明願の記載要領

(1) 「1 農地等の贈与者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により農地等の贈与者について該当する事項を記載します。

イ 「職業」欄は、贈与者の贈与時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農業を営んでいた期間」は、「農業開始の年月が正確に分からないときは、例えば昭和30年以前という程度の記載でさしつかえありません。

ハ 「贈与者が農業経営者でない場合」欄は、次により記載します。

(注)贈与者が農業経営者である場合には、この欄の「農業経営者の氏名」欄に斜線を引いてください。

(イ) 「農業経営者の氏名」欄は、特例の適用を受けようとする農地等の贈与時において、贈与者が農業経営者でない場合に、その農業経営者の氏名を記載します。

(ロ) 「農業経営者と贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、上記(イ)の農業経営者が贈与者と生計を同一にしている場合には「同居」を、贈与者と生計を別になっている場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

(2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者について、次により該当する事項を記載します。

なお、農業委員会において受贈者が贈与者の推定相続人に該当すること及び農地等の贈与を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するため必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示してください。

イ 「職業」欄には、受贈者のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「贈与時における贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、贈与者と生計を同一にしていた場合には「同居」を、贈与者と生計を別にしていた場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

ハ 「農業に従事していた期間」欄は、受贈者が贈与の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。

ニ 「農地等の贈与を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、贈与契約日において農地法第3条の許可後に贈与をする旨の特約が付されているときは、その特約により贈与を受けた日を記載します。

ホ 「身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無」欄には、この特例を受けようとする受贈者が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2 障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

ヘ 「その他参考事項」欄には、「農地等の受贈者」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。

なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載してください。

(3) 別表1「特例適用農地等の明細書」

この明細書には、この特例の適用を受けようとする農地、採草放牧地又は準農地について、1筆ごとに、次によって記載します。

イ 「田、畑、採草放牧地又は準農地の別」欄には、特例の適用を受けようとする土地について、贈与を受けた日の現況に応じ、田、畑又は採草放牧地の順に記載します。

なお、参考のために準農地についても採草放牧地の次に記載して下さい。

ロ 「登記簿上の地目」欄は、登記簿上の地目を記載するほか、他人から借受けて農業の用に供している農地については、耕作権（採草放牧地の場合には賃借権）と記載します。

ハ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。

ニ 「市街化区域内外の別」の「内・外」欄は、特例の適用を受けようとする土地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する場合は「内」を、それ以外の区域の場合は「外」を、それぞれ○で囲んでください。

なお、租税特別措置法第70条の4第2項第3号のイ、ロ、ハに掲げる区域内に所在する農地又は、採草放牧地については、この特例の適用対象となる農地、採草放牧地である旨を証する市長等の証明書の写し一部を添付してください。

ホ 「※」印のついている欄は、記載する必要がありません。

(注)贈与者が、その所有する農地について農地法第32条の規定による通知（同条ただし書の規定による公告を含む。以下同じ。）を受けた場合における当該通知に係る農地は、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

また、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の4-7により贈与をした者を措置法第70条の4第1項に規定する「農業を営む個人」に該当するものとして取り扱う場合においては、国税庁長官通達の記の70の4-12の2により、贈与者が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下「特例付加年金」という。）の支給を受けるため、当該贈与の日前に、当該贈与者の親族に対し、その所有する農地につき農業経営を移譲していた場合において、当該親族が、当該農地について農地法第32条の規定による通知を受けた場合における当該通知に係る農地も、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

様式 2 号（第 2 の 1 の (2) 及び (19) 関係）

農地等の出資等に係る証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

住所
氏名

印

租税特別措置法施行規則 第23条の7第4項第2号
第23条の8第4項の規定により、下記の農地等は、農地
法第2条第3項に規定する農業生産法人に対し出資をしたものであり、申請者は、上記の
農業生産法人の常時従事者になると認められることを証明願います。

出資に係る農地等の明細

所在地番	地目	面積	出資の 年月日	摘 要

申請者は、上記の農地等を上記の農業生産法人に対し出資をしたものであり、その農業
生産法人の常時従事者になると認められることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長 印

推定相続人等に関する適格者証明書

証 明 願		(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿		農地等の受贈者氏名 印	
下記の事実に基づき、推定相続人及び私が租税特別措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。			
1. 農地等の受贈者の推定相続人			
住所		氏名	
職業			
生年月日	(年号) 年 月 日	受贈者との続柄	
農業に従事していた期間	農業関係学校の在学期間 年 (学校 科 (年号) 年卒業) 農業の専従・兼従期間 年 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)		
使用貸借による権利の設定を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)		
使用貸借による権利の設定に係る農地等による農業経営の開始年月日	(年号) 年 月 日		
その他参考事項			
2. 農地等の受贈者			
住所		氏名	
職業			
農地等の受贈者が推定相続人の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項			
上記の証明願のとおり、農地等の受贈者の推定相続人及び受贈者は、租税特別措置法第70条の4第6項に規定する適格者であることを証明する。			
(年号) 年 月 日			
農業委員長 印			

(説明・記載要領)

推定相続人等に関する適格者証明書

この証明書は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている受贈者が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるため、当該受贈者の推定相続人に対し、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている農地等につき使用貸借による権利の設定をした場合において、贈与税の納税猶予の特例の適用を継続するための、推定相続人及び受贈者が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けようとする人が、推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した農地及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。

(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。

- (2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。

- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 農地等の受贈者の推定相続人」欄

この欄は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者の推定相続人について、次により該当する事項を記載します。

なお、農業委員会において使用貸借による権利の設定を受けた者が受贈者の推定相続人に該当すること及び農地等につき使用貸借による権利の設定を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するために必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示して下さい。

イ 「職業」欄は、推定相続人のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、

「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農業に従事していた期間」欄は、推定相続人が使用貸借による権利の設定の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。

ハ 「使用貸借による権利の設定を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、契約日において農地法第3条の許可後に使用貸借による権利の設定をする旨の特約が付されているとき、その特約により当該権利の設定を受けた年月日を記載します。

ニ 「その他参考事項」欄には「農地等の受贈者の推定相続人」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。

なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載して下さい。

- (2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により該当する事項を記載します。

イ 「職業」欄は、受贈者の使用貸借による権利の設定時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農地等の受贈者が推定相続人の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項」欄には、農地等の受贈者が従事する見込みである内容等について具体的に記載します。

贈与税
相続税の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書

証 明 願		(年号) 年 月 日	
農業委員会長 殿		農地等の受贈者 相続人氏名 印	
下記の事実に基づき、他の推定相続人及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第16項第2号 第40条の7第18項第2号の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。			
1. 農地等の受贈者 相続人の他の推定相続人等			
住所		氏名	職業
生年 月 日	(年号) 年 月 日	受贈者 相続人との続柄	
農業に従事していた期間	年 (農業関係学校の在学期間 (学校 科 (年号) 年卒業)) 農業の専従・兼従期間 (自 (年号) 年至 (年号) 年 月 日)		
農地等の贈与を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)		
使用貸借による権利の設定を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)		
使用貸借による権利の設定に係る農地等による農業経営の開始年月日	(年号) 年 月 日		
その他参考事項			
2. 農地等の受贈者 相続人			
住所		氏名	職業
農地等の受贈者 相続人が他の推定相続人等の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項			
上記の証明願のとおり、他の推定相続人等及び受贈者 相続人は、租税特別措置法施行令第40条の6第16項第2号 第40条の7第18項第2号に規定する適格者であることを証明する。			
(年号) 年 月 日		農業委員会長 印	

(説明・記載要領)

贈与税
相続税の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書

この証明書は、措置法第70条の4第6項に規定される推定相続人が死亡した場合に、同項の規定により贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている受贈者が当該受贈者の他の推定相続人等（使用貸借による権利の設定を受けていた受贈者の推定相続人の相続人又は当該受贈者の他の推定相続人をいう。以下同じ。）に対し、贈与税の納税猶予の特例を受けている農地等につき使用貸借による権利を設定したときにおいて、贈与税の納税猶予の特例の適用を継続するための、他の推定相続人等が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記載して申請します。

なお、租税特別措置法施行令第40条の7第18項第2号の規定の適用を受けようとする農地等の相続人についても、下記に準じて申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を継続しようとする人が、他の推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した農地及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。

(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。

- (2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。

- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 農地等の受贈者の他の推定相続人等」欄

この証明願は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者の他の推定相続人等について、次により該当する事項を記載します。

なお、農業委員会において使用貸借による権利の設定を受けた者が受贈者の他の推定相続人等に該当すること及び農地等の贈与を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するため必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示してください。

イ 「職業」欄には、他の推定相続人等のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農業に従事していた期間」欄は、他の推定相続人等が使用貸借による権利の設定の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。

ハ 「使用貸借による権利の設定を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、契約日において農地法第3条の許可後に使用貸借による権利の設定をする旨の特約が付されているときは、その特約により当該権利の設定を受けた年月日を記載します。

ニ 「その他参考事項」欄には「農地等の受贈者」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。

なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載してください。

- (2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により該当する事項を記載します。

イ 「職業」欄は、受贈者の使用貸借による権利の設定時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「農地等の受贈者が他の推定相続人等の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項」欄には、農地等の受贈者が従事する見込みである内容について具体的に記載します。

様式 5 号（第 2 の 1 の (5) 及び (21) 関係）

農業経営を開始したと認められる旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

申請者 住所
氏名 印

私は、租税特別措置法第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を

下記の期日から開始したことを証明願います。

記

農業経営を開始した期日

（年号） 年 月 日

申請者は、租税特別措置法第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を上記の期日から開始したことを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長 印

様式 6 号（第 2 の 1 の(6)及び(22)関係）

引き続き農業経営を行っている旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

私は、租税特別措置法^{第70条の4第1項}
^{第70条の6第1項}の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を

下記の期間引き続き行っていることを証明願います。

記

引き続き農業経営を行っている期間

（年号） 年 月 日から（年号） 年 月 日まで

申請者は、租税特別措置法^{第70条の4第1項}
^{第70条の6第1項}の規定の適用を受ける農地等に係る農業
経営を上記の期間引き続き行っていることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長 印

様式 7 号（第 2 の 1 の (6) 及び (22) 関係）

引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

私は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について同条
第70条の6第1項

第21項の規定の適用を受ける営農困難時貸付けを下記の期間引き続き行っていること
第27項
を証明願います。

記

引き続き営農困難時貸付けを行っている期間
（年号） 年 月 日から（年号） 年 月 日まで

第 号

申請者は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について
第70条の6第1項

同条第21項の規定の適用を受ける営農困難時貸付けを上記の期間引き続き行っている
第27項

ことを証明する。

（年号） 年 月 日
農業委員長 印

引き続き農業経営を行っている等の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

推定相続人が、租税特別措置法^{第70条の4第6項}
^{第70条の6第1項}の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を下記の期間引き続き行っていること及び私が推定相続人が営む当該農地等に
係る農業に従事していることを証明願います。

記

引き続き農業を行っている期間

（年号） 年 月 日から（年号） 年 月 日まで

推定相続人が、租税特別措置法^{第70条の4第6項}
^{第70条の6第1項}の規定の適用を受ける農地等に係る
農業経営を上記の期間引き続き行っていること及び申請者が推定相続人が営む当該農地等
に係る農業に従事していることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長 印

様式 9 号 (第 2 の 1 の (8) 及び (24) 並びに同 2 の (4) 及び (21) 関係)

索 引 簿

[illegible]

(注) 氏名の五十音順に別葉とすること。

様式10号（第2の1の(8)及び(24)並びに同2の(4)及び(21)関係）

農地等の異動事実の通知書

<div>(年号) 年 月 日</div> <div>国税庁長官 国税局長 殿 税務署長</div> <div>農林水産大臣 都道府県知事 市町村長 農業委員会長 印</div> <p>租税特別措置法第70条の4第35項（同法第70条の6第40項において準用する場合を含む。）及び同法施行規則第23条の7第40項（同法施行規則第23条の8第30項において準用する場合を含む。）の規定により、農地等の異動事実に関し下記の事項を通知する。</p> <p>記</p>				
受贈者（相続人）の住所（居所）氏名	住（居所）所	都道府県	市町 郡村	氏名
農地等の異動 に関し行った 行為の内容				
農地等の異動 年 月 日	(年号) 年 月 日			
異動が あった 農地等	所在地番	地目	面積	異動の態様
摘 要				

(記載注意)

- 1 「農地等の異動に関し行った行為の内容」欄には、例えば「農地法第4条第1項の規定による許可」、「農地法第32条の規定による通知」、「農振法第15条の2第1項の規定による許可」、又は「農業経営基盤強化促進法第19条の規定による農用地利用集積計画の公告」等と記載すること。
- 2 「農地等の異動年月日」欄には、(1)農地等の権利の設定又は移転にあっては、当該設定又は移転に関し行った許可等の年月日を記載するものとするが、権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以降の日に定められているものにあつては、摘要欄にその旨及びその年月日を併記するものとし、(2)農地等の転用（採草放牧地の農地への転用、準農地の農地又は採草放牧地への転用を除く。以下同じ。）にあっては、当該転用に関し行った許可等の年月日を記載するものとし、摘要欄に事業計画に記載された転用（開発）工事着手の時期及びその完了の時期を記載することとし、(3)耕作の放棄（農地について、農地法第32条の規定による通知（同条ただし書の規定による公告を含む。）があつたことをいう。）にあっては、当該通知の年月日を記載すること。
- 3 「異動の態様」欄には、農地等の所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転、転用、耕作の放棄又は買取りの申出の別を記載すること。
- 4 租税特別措置法第70条の4第21項又は同法第70条の6第27項の規定の適用を受けるための権利の設定につき許可等を行ったものについては、摘要欄に「営農困難時貸付け」と記載すること。また、同法第70条の4の2又は第70条の6の2の規定の適用を受けるための権利の設定につき受理等を行ったものについては、摘要欄に「特定貸付け」と記載すること。
- 5 農地等の転用又は転用のための権利の設定若しくは移転につき許可等を行ったものについては、摘要欄にその転用目的（開発行為については、開発行為後の土地の用途）を記載すること。
- 6 農地等の異動が次のいずれかに該当する場合には、それぞれ、その旨を摘要欄に記載すること。
 - ア 農地法第2条第2項各号に掲げる事由により行う一時貸付け
 - イ 水田の裏作の目的に供するために行う貸付け
 - ウ 租税特別措置法施行令第40条の6第8項（第40条の7第7項）に掲げる施設又は宿舎の敷地にするために行う転用
 - エ 租税特別措置法施行令第40条の6第11項（第40条の7第16項）に掲げる施設の用に供するために行う開発行為
 - オ 砂利採取のために行う一時転用
 - カ 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第3条第1項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から他の都道府県知事又は他の農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。
 - キ 租税特別措置法第70条の4第8項から第14項（第70条の6第10項から第17項）までに規定する借換特例に係るもの

準農地の現況等に関する通知書

(年号) 年 月 日					
税務署長 殿			農業委員長 印		
<p>租税特別措置法第70条の4第36項（同法第70条の6第41項において準用する場合を含む。）及び同法施行規則第23条の7第41項（同法施行規則第23条の8第31項において準用する場合を含む。）の規定により、準農地の現況等に関し、下記の事項を通知する。</p> <p style="text-align: center;">記</p>					
受贈者（相続人）の住所 (居所) 氏名	住（居所）	都道府県	市 町 郡 村	番地	氏名
準農地に係る贈与税（相続税）の申告書の提出期限後10年を経過する日において受贈者（相続人）が所有している贈与（相続）時に準農地であった土地の明細	利用区分	所在地番	地目	面積	利用の状況その他の現況
	①農業の用に供されているもの (受贈者が租税特別措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた者である場合にはその推定相続人等の農業の用を含む。)				
	②農地又は採草放牧地の保全又は利用上必要な施設の用その他の用に供されているもの				
	③①及び②の用に供されていないもの				

(記載注意)

「利用の状況その他の現況」欄には、①農業の用に供されているものについては、その利用の状況に従い、田、畑、樹園地、採草放牧地の別を、②農地又は採草放牧地の保全又は利用上必要な施設の用その他の用に供されているものについては、その利用の状況に従い、租税特別措置法施行令第40条の6第11項（第40条の7第16項）に規定する農地又は採草放牧地の保全又は利用上必要な道路、用水路、排水路、かんがい用施設その他これらに類する施設の別又はその他の開発行為後の用途を、③ ①及び②の用に供されていないものについては、その現況に従い、山林、原野、雑種地等の別をそれぞれ具体的に記載すること。

農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

租税特別措置法第70条の4第21項（第22項第2号又は第4号）の規定の適用を受け
第70条の6第27項

るため、同条第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について行った営農困難時貸付けが、農地法第3条第1項の許可を受けることを要しないものであることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	営農困難時貸付けを行った年月日
		m ²	

第 号

申請者が、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける上記の農地等に
第70条の6第1項

ついて行った営農困難時貸付けは、農地法第3条第1項の許可を受けることを要しないものであることを証明する。

（年号） 年 月 日
農業委員長 印

農業の用に供した旨の証明書（営農困難時貸付け）

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

私は、租税特別措置法第70条の4第22項第2号又は第4号の規定の適用を受けるた
第70条の6第27項

め、同条第21項第27項の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等について、私の行

う農業の用に供していることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	①耕作の放棄又は権利消滅及び ②農業の用に供した年月日	
		m ²	①	②

第 号

申請者は、租税特別措置法第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける上記の営農困難

時貸付農地等について、上記のとおり申請者の農業の用に供していることを証明する。

（年号） 年 月 日
農業委員長 印

特定農業生産法人に関する証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

住 所
氏 名

印

所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第9項の規定による届出のために必要であるので、別紙に記載した法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農業生産法人」に該当する旨証明願います。

別紙法人が、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農業生産法人」に該当することを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

印

別紙

法人	所在地	名 称	
法人の組織	農事組合法人 ・ 有限会社 ・ 株式会社 ・ 合名会社 ・ 合資会社		
法人の区分	認定農業生産法人 ・ 認定特定農業法人		
法人の事業の内容			
構成員の状況 ()名	氏 名	住 所	
	上記構成員のうち理事、業務執行権を有する社員又は取締役の氏名	氏 名	氏 名
	法人の代表権を有する者の氏名 (認定農業生産法人の場合、受贈者が代表権を有している)		氏 名

受贈者の農業従事日数及び農作業日数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	(注)該当する期間を ←→で記入する
法人の行う農業に従事する期間													
うち農作業に従事する期間													

特定農業生産法人の区分に応じそれぞれ次に定める要件を満たしている。

1 認定農業生産法人

- (1) 当該法人の行う農業に従事する日数が、1年間のうち150日以上である。
 (2) 当該農業に必要な農作業に従事する日数が、1年間のうち60日以上である。

2 認定特定農業法人

- (1) 当該法人の農業に従事する日数は、①又は②のいずれか多い日数以上である。
 (その日数が150日を超えているときは150日とし、60日未満の時は60日)
- ① 当該認定特定農業法人の経営面積に相当する必要農業従事日数〔経営農地等面積×農林水産大臣が定める日数(33日/ha)により算出〕を構成員数で除した日数
- [ha] × [33日 / ha] ÷ [人] = [日]
- ② 贈与税納税猶予適用農地等に相当する必要農業従事日数〔贈与税納税猶予適用農地等面積×農林水産大臣が定める日数(33日/ha)により算出〕
- [ha] × [33日 / ha] = [日]
- (2) 当該農業に必要な農作業に従事する日数が、1年間のうち60日以上である。

旧特定農業生産法人に関する証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

住 所
氏 名

印

租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第4項の規定による届出のために必要であるので、別紙に記載した法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第158号）附則第28条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農業生産法人」に該当する旨証明願います。

別紙法人が、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第158号）附則第28条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農業生産法人」に該当することを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長

印

別 紙

法 人	所在地			名称		
法 人 の 組 織	・ 農事組合法人 ・ 有限会社 ・ 株式会社 ・ 合名会社 ・ 合資会社					
法 人 の 事 業 の 内 容						
構 成 員	氏 名	住 所				
上記構成員のうち、理事、業務執行権を有する社員 又は取締役の氏名			氏 名	氏 名		
法人の代表権を有する者の氏名			氏 名			

月 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
法人の行う農業 に従事する期間												
うち農作業に従 事する期間												

(注) 該当する期間を
←→で記入す
る。

上記のとおり 1 年間のうち法人の行う農業に従事する日数が
上) であり、かつ、当該農業に必要な農作業に従事する日数が
従事者である構成員となります。

日 (150日以
日となる常時

住 所
氏 名

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員長 殿

農地等の相続人氏名 印

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 被相続人に関する事項

住所			氏名			職業		
相続開始 年月日	(年号) 年 月 日		農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日			(年号) 年 月 日		
被相続人の所有面積	耕作農地	m ²	被相続人が農業経営者でない場合	農業経営者の氏 名				
	採草放牧地			農業経営者と被相続人との同居・別居の別				
	合 計			同居・別居				
特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っていた者である場合	分 類		特定貸付け ・ 営農困難時貸付け					
	貸付年月日							
	貸付先の農業経営者の氏名							
	その他参考事項							

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所			氏名			職業		
生 年 月 日	(年号) 年 月 日		被相続人との続柄	相続開始の時の同居・別居の別	同居 別居	相続開始前において農業に従事した実績の有無	有 ・ 無	
特例の適用を受けようとする農地等の明細			別表のとおり	左記の農地等による農業経営の開始年月日等		(年号) 年 月 日 ()		
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項（特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項）								
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無							有 ・ 無	
その他参考事項								

(2) 農地等の相続人の推定相続人（生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合）

住所			氏名			職業		
生年月日	(年号) 年 月 日	相続人との続柄		使用貸借による権利の設定の年月日	(年号) 年 月 日			
使用貸借に係る農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営開始年月日			(年号) 年 月 日		
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項								
相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項								

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員会長 印

別表 1 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住 所			※ 3年毎の継続届出書の整理欄			
	氏 名			1 回目	2 回目	3 回目	4 回目
				・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
				5 回目	6 回目	7 回目	8 回目
				・ ・	・ ・	・ ・	・ ・

相続開始年月日		(年号) 年 月 日					
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		(年号) 年 月 日					

特例適用農地等の明細								
番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	面積 (㎡)	※ 譲渡等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1				内・外				
2				内・外				
19				内・外				
合 計								

別表2 障害等の状況についての申告書

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（１級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（１級又は２級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分５のもの）を受けていること	
4	１から３以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力の和が0.1以下になっている	
(2)	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ、両眼による視野についての視能率による損失率が90%以上になっている	
(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指又は示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体機能が低下しており、農業に従事することが困難である	
5	福祉施設への入所の状況	
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

この証明書は、農地等を相続（遺贈を含む。）により取得した人が、相続税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の被相続人及び相続人が適格要件に該当する旨の証明書です。この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、相続税の納税猶予の特例の適用を受けようとする人が、相続により取得した農地及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。

(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。

- (2) この証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。

- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の市町村長の証明を受け、その証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

なお、この証明願を提出する時までに準農地の証明が受けられない場合には、準農地の証明書はあとから提出してさしつかえありません。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 被相続人に関する事項」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により被相続人について該当する事項を記載します。

イ 特例の適用を受ける相続人が農地等の生前一括贈与を受けた人（被相続人から生前に農地等の贈与を受け、贈与税について納税猶予又は納期限の延長の特例の適用を受けた人をいいます。）である場合には「被相続人の所有面積」及び「被相続人が農業経営者でない場合」欄は、記載する必要はありません。

ロ 「職業」欄は、被相続人の死亡の時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ハ 「被相続人の所有面積」欄は、被相続人が他の市町村に所有していた面積を含めて記載します。

なお、「耕作農地」欄には、被相続人が他人から借受けて農業の用に供していた土地の面積を含め、他人に貸付けていた土地の面積を除きます。

ニ 「被相続人が農業経営者でない場合」欄は、次により記載します。

(注)被相続人が農業経営者である場合には、この欄の「農業経営者の氏名」欄に斜線を引いてください。

(イ) 「農業経営者の氏名」欄は、特例の適用を受けようとする農地等の相続開始前ににおいて、被相続人が農業経営者でない場合に、その農業経営者の氏名を記載します。

(ロ) 「農業経営者と被相続人との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、上記(イ)の農業経営者が被相続人と生計を同一にしていた場合には「同居」を、被相続人と生計を別にしていた場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

ホ 「身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無」欄には、この特例を受けようとする相続人が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2 障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

ヘ 「特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っていた者である場合」欄は、次により記載します。

(イ) 「分類」欄は、被相続人の行った貸付けについて該当する方を○で囲みます（被相続人が2以上の貸付けを行っており、その貸付けの中に特定貸付け（租税特別措置法第70条の4の2第1項各号又は同法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けをいいます。以下同じです。）と営農困難時貸付け（租税特別措置法第70条の4第21項又は同法第70条の6第27項に規定する営農困難時貸付けをいいます。以下同じです。）のいずれも含まれる場合には、両方を○で囲みます。）

(ロ) 「貸付年月日」欄は、被相続人が行っていた貸付けの貸付年月日を記載してください。被相続人が2つ以上の貸付けを行っていた場合には、それぞれ記載します。

(ハ) 「貸付先の農業経営者の氏名」欄は、被相続人が貸し付けた農地等について、賃借権その他使用及び収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名を記載します。

被相続人が2つ以上の貸付けを行っていた場合には、それぞれ記載します。

(二) 「その他参考事項」欄には、「特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っていた者である場合」欄の記載に関連し、必要な参考事項がある場合に記載します。

(2) 「2の(1) 農地等の相続人」欄

この欄は、この特例の適用を受ける相続人について、次により該当する事項を記載します。

なお、「2の(2) 農地等の相続人の推定相続人」欄に記入する必要がある者にあつては、この欄の「左記の農地等による農業経営の開始年月日」欄及び「今後引き続き農業経営を行うことに関する事項」欄は記入する必要はありません。

イ 「職業」欄は、相続人のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ロ 「相続開始の時ににおける被相続人との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、被相続人と生計を同一にしていた場合には「同居」を、被相続人と生計を別にしていた場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

ハ 「左記の農地等による農業経営の開始年月日等」欄は、次により記載します。

(イ) 農地等の相続人が農業経営を開始する場合には、農業経営を開始する年月日を記載します。

(ロ) 農地等の相続人が、相続又は遺贈により取得した農地等のすべてについて特定貸付けを行っている場合には、「(年号) 年 月 日」の文字を二重線で消し、同欄内の()内に「特定貸付け(全部)」と記載します。

(ハ) 農地等の相続人が相続又は遺贈により取得した農地等の一部について特定貸付けを行っている場合には、当該農地等のうち特定貸付けを行っていない農地等について農業経営を開始する年月日を記載し、同欄内の()内に「特定貸付け(一部)」と記載します。

(ニ) 措置法第70条の4第21項に規定する営農困難時貸付けの適用を受けていた受贈者が、その贈与者の死亡により、措置法第70条の5第1項の規定により当該贈与者から相続又は遺贈により取得したとみなされる場合において、当該死亡による相続又は遺贈に係る相続税に関し当該受贈者が農業相続人として措置法第70条の6第1項の規定の適用を受け、引き続き営農困難時貸付けを継続している場合には、「(年号) 年 月 日」の文字を二重線で消し、同欄内に「営農困難時貸付け」と記載します。

ニ 「今後引き続き農業経営を行うことに関する事項(特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項)」欄は、次により該当する事項を記載します。

(イ) 相続税の申告期限までに農業経営を開始した人が、その後引き続き農業経営を行うため、現在の住居の移転又は職業の変更等を行う予定がある場合に、それらに関する事項を記載します。

(ロ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の全てについて特定貸付けを行っている場合には、「特定貸付け」と記載するとともに、当該特定貸付けについて、貸付年月日(被相続人が特定貸付けを行っていた農地を相続し、引き続き同じ者へ特定貸付けを行う場合は2の(1)のホの(ロ)と同じ日付を記載します。)及び貸付先の農業経営者の氏名を記載します(2以上の特定貸付けを行っている場合には、それぞれについて記載します。)

(ハ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の一部について特定貸付けを行っている場合には、(イ)及び(ロ)に規定する事項を記載します。

(ニ) ハの(ニ)に該当する場合には、「営農困難時貸付けを継続」と記載するとともに、当該営農困難時貸付けについて、貸付年月日及び貸付先の農業経営者の氏名を記載します(2以上の営農困難時貸付けを行っている場合には、それぞれについて記載します。)

ホ 「その他参考事項」欄には、「農地等の相続人」欄の記載に関連し、必要な参考事項がある場合に記載します。

なお、この特例の適用を受けるため他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村名とその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載して下さい。

(3) 「2の(2) 農地等の受贈者の推定相続人」欄

この欄は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた受贈者が、使用貸借による権利が設定されている農地等につきその贈与者の死亡により、措置法第70条の5第1項の規定により当該贈与者から相続又は遺贈により取得をしたとみなされる場合において、次により該当する事項を記載します。

(注)上記の場合でない場合には、この欄の「氏名」欄に斜線を引いてください。

イ 「相続人の推定相続人」には、当該受贈者が租税特別措置法施行令第40条の7第18項第2号の規定の適用を受けた者である場合には、同号に規定する他の推定相続人等を含みます。

ロ 「職業」欄には、相続人の推定相続人のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ハ 「今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項」欄は、推定相続人が使用貸借による権利の設定後引き続き当該農地等に係る農業経営を行っていたかどうかを記載するとともに、今後引き続き農業経営を行うため、現在の住居の移転又は職業の変更等を行う予定がある場合に、それらに関する事項を記載します。

ニ 「相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項」欄には、相続人が従事していた内容及び今後従事する予定の内容について、具体的に記載します。

(4) 別表1「特例適用農地等の明細書」

この明細書には、この特例の適用を受けようとする農地、採草放牧地又は準農地について、1筆ごとに、次によって記載します。

イ 「田、畑、採草放牧地又は準農地の別」欄には、特例の適用を受けようとする土地について、相続開始の日の現況に応じ、田、畑又は採草放牧地の順に記載します。

なお、参考のため準農地についても採草放牧地の次に記載してください。

ロ 「登記簿上の地目」欄は、登記簿上の地目を記載するほか、他人から借受けて農業の用に供している農地については、耕作権（採草放牧地の場合には賃借権）と記載します。

ハ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。

ニ 「市街化区域内外の別」の「内・外」欄は、特例の適用を受けようとする土地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する場合は「内」を、それ以外の区域の場合は「外」を、それぞれ○で囲んで下さい。

なお、租税特別措置法第70条の4第2項第3号のイ、ロ、ハに掲げる区域内に所在する農地又は、採草放牧地については、この特例の適用対象となる農地、採草放牧地である旨を証する市長等の証明書の写し一部を添付して下さい。

ホ 「特定貸付農地等」欄は、特定貸付けを行っている農地等には「○」を付して下さい。

ヘ 「営農困難時貸付農地等」欄は、営農困難時貸付けを行っている農地等には「○」を付して下さい。

ト 「※」印のついている欄は、記載する必要はありません。

(注)次に掲げる農地は、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

① 被相続人が、その所有する農地について農地法第32条に規定する通知（同条ただし書の規定による公告を含む。）を受けた場合における当該通知に係る農地

② 租税特別措置法第70条の6第9項第1号に規定する被設定者（以下「被設定者」という。）が、相続税の納税猶予の適用を受ける農地について農地法第32条に規定する通知を受けた場合における当該通知に係る農地

③ 被相続人に対し、その所有する農地について当該被相続人に係る相続開始の日前に農地法第32条に規定する通知があった場合における当該通知に係る農地

- ④ 被設定者に対し、相続税の納税猶予の適用を受ける農地について当該被設定者に係る農業相続人に係る相続開始の日前に農地法第32条に規定する通知があった場合における当該通知に係る農地

また、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の6－6により被相続人を措置法第70条の6第1項に規定する「農業を営んでいた個人」に該当するものとして取り扱う場合においては、国税庁長官通達の記の70の6－13の2により、被相続人が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下「特例付加年金」という。）の支給を受けるため、相続開始の日前に、当該被相続人の親族に対し、その所有する農地につき農業経営を移譲していた場合において、当該親族が、当該農地について農地法第32条の規定による通知を受けた場合における当該通知に係る農地も、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
農業委員長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
私は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について、同法第70条の6第1項の規定の適用を受ける特定貸付けを下記の期間引き続き行っていることを証明願います。			
記			
引き続き特定貸付けを行っている期間			
(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで			
第 号			
上記のとおり相違ないことを証明する。			
(年号) 年 月 日		農業委員長 印	

農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名 印

第70条の4の2第3項又は第5項
私は、租税特別措置法 第70条の6の2第3項において の規定の適用を受けるため、
準用する同法第70条の4の2
第3項又は第5項

同条第1項の規定の適用を受ける下記の特定貸付農地等について、私の行う農業の用に供していることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	①耕作の放棄又は権利消滅及び ②農業の用に供した年月日
		m ²	① ②

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
農業委員長 印

贈与税
相続税の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書

証 明 願				
(年号) 年 月 日				
市町村長 殿				
住 所				
氏 名 印				
下記1に記載した土地は、租税特別措置法第70条の4第1項に規定する 第70条の6第1項 準農地に該当するものであることを証明願います。				
1 証明願の土地				
土地の所在地	地 目	面 積	農業振興地域整備計画に おける農業上の用途区分	贈与・相続 の 年 月 日
		m ²		・ ・
				・ ・
				・ ・
				・ ・
				・ ・
2 参考事項				
(1) 農地、採草放牧地としての開発予定年月 (年号) 年 月				
(2) 開発計画等の参考事項				

上記の土地は、その用途区分及びこれを開発して農地又は採草放牧地として 贈与により取得した者 相続・遺贈により取得した者（その者が租税特別措置法施行令第40条 の7第2項第2号に該当する者である場合には、同号に規定する推定 相続人） の農業の用に供することが適当であることを証明する。				
(年号) 年 月 日				
市町村長 印				

(説明・記載要領)

贈与税
相続税の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書

この証明書は、贈与又は相続（遺贈を含む。）により取得した土地が贈与税の納税猶予又は相続税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の準農地に該当する旨の証明書です。この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、贈与をした人又は農業相続人が、贈与した農地等又は相続により取得した農地等のうち農地及び採草放牧地以外の土地で、この特例の適用を受けようとするもの（準農地）の所在する市町村長に提出します。
- (2) この証明願は、税務署と農業委員会提出用及び市町村控用として3部提出して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 証明願の土地」欄は、次によって記載します。
 - イ 「土地の所在地」欄は、贈与した準農地又は相続により取得した準農地のうち贈与税の納税猶予又は相続税の納税猶予の特例の適用を受けようとする準農地について、登記簿上の表示に従って地番まで記載します。
 - ロ 「農業振興地域整備計画における農業上の用途区分」欄は、上記イにより記載した準農地の用途区分について、田、畑、樹園地、農地（暫定）又は採草放牧地のうち該当するものを記載してください。
- (2) 「参考事項」の「開発計画等の参考事項」欄には、贈与した準農地又は相続により取得した準農地について、その贈与又は相続があった日から10年以内に農地や採草放牧地として開発する計画がある場合に、その開発計画について具体的に記載します。

草地利用権の設定等に関する承認に係る証明書
裁定

(年号) 年 月 日

住所
氏名 殿

都道府県知事 印

租税特別措置法施行規則第23条の7第4項第3号イの規定により、下記の農地等は、
第23条の8第4項

- 旧農地法第75条の2第1項の協議に係る承認をしたものである
 - 旧農地法第75条の7第1項
 - 旧農地法第75条の5第1項（同法第75条の7第2項において準用する場合を含む。）の裁定をしたものである
 - 旧農地法第75条の8第1項
- ことを証明する。

承認に係る農地等の明細
裁定

所在地番	地目	面積	承認 裁定年月日	摘要

(注) 「旧農地法」とは、平成21年における農地法の一部改正前の農地法をいいます。

草地利用権の設定等に係る証明書

証 明 願					
市 町 村 長 農業協同組合長 殿	住所 氏名 印				
租税特別措置法施行規則第23条の7第4項第3号ロ 第23条の8第4項の規定により、下記の農地等は、					
○旧農地法第75条の2第1項 ○旧農地法第75条の7第1項 ○旧農地法第75条の5第1項（同法第75条の7 第2項において準用する場合を含む。） ○旧農地法第75条の8第1項	の協議 の裁定 に基づき 草地利用権の 設定 土地の買取り				
をしたものであり、申請者は、草地利用権に係るこれらの土地を他の者とともに共同 利用するものであることを証明願います。					
草地利用権の設定等に係る農地等の明細					
所 在 地 番	地 目	面 積	設定・買取 りの区分	設定・買取 り年月日	摘 要
上記の農地等は、 に基づき をしたものであり、申請者は、草 地利用権に係るこれらの土地を他の者とともに共同利用するものであることを証明す る。					
(年号) 年 月 日					
市 町 村 長 農業協同組合長 印					

(注) 「旧農地法」とは、平成21年における農地法の一部改正前の農地法をいいます。

農業に従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書

認 定 願			
(年号) 年 月			
〇〇市（区）町村長 殿			
申請者		住所	印
		氏名	
下記1の者は、下記2又は3の故障を有することとなったため、農業に従事することができなくなったので、租税特別措置法施行令 { 第40条の6 第45項第4号 } の規定に基づき認定願います。 第40条の7 第49項			
記			
1 2の障害又は3の事由により農業に従事することができなくなった者			
氏名	住所	申請者との続柄	特例適用農地の所在地
2 認定を受けようとする者が有している障害			
障害等の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）			添付資料
視覚	ア	両眼の視力の和が0.1以下のもの	
	イ	両眼の視野がそれぞれ10度以内で、かつ両眼による視野について、損失率が90%以上のもの	
聴覚	ウ	両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの	
平衡	エ	平衡機能の著しい障害	
咀嚼・言語	オ	咀嚼又は言語の機能を廃したもの	
	カ	咀嚼及び言語の機能の著しい障害	
精神	キ	精神の著しい障害	
神経	ク	神経系統の機能の著しい障害	
臓器	ケ	胸腹部臓器の機能の著しい障害	
	コ	上肢又は下肢の全部又は一部の喪失	

肢体	サ	一上肢又は一下肢の用を全廃したもの	
	シ	一上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ス	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部の喪失	
	セ	両手の親指、人指し指又は中指の用を廃したもの	
	ソ	一手の親指及び人指し指の用を廃したもの	
	タ	親指又は人指し指を含めて一手の三指の用を廃したもの	
	チ	一下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ツ	両足の足指の全部の用を廃したもの	
	テ	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すもの	
体幹・脊柱	ト	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有するもの	
		脊柱の機能に著しい障害を残すもの	
重複	ナ	アからトまでに掲げるもののほか、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合で、その状態がアからテまでと同程度以上と認められるもの	
老衰	ニ	アからナまでに掲げるもののほか、老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの	

3 認定を受けようとする者が農業に従事できない事由

事由の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）		添付資料
ア	1年以上の期間を要する入院	
イ	生活保護法第38条第1項第1号に規定する救護施設への入所	
ウ	老人福祉法に規定する以下の(ア)から(オ)までのいずれかの施設への入居又は入所（ただし、介護保険法第19条に基づく要介護認定を受けている方又は要支援認定を受けている方が入所する場合に限ります。） (ア) 老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を実施する住居 (イ) 老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホーム	

	(ウ) 老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホーム (エ) 老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホーム (オ) 老人福祉法第29条に規定する有料老人ホーム	
エ	介護保険法に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所 (ア) 第8条第27項に規定する介護老人保健施設 (イ) 旧介護保険法第48条第1項第1号に規定する介護療養型医療施設	
オ	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所 (ア) 第5条第1項に規定する障害福祉サービス（同条第6項に規定する療養介護、同条第7項に規定する生活介護、同条第9項に規定する重度障害者等包括支援、同条第10項に規定する共同生活介護、同条第13項に規定する自立訓練又は同条第16項に規定する共同生活援助）を行う施設 (イ) 同条第12項に規定する障害者支援施設	

4 納税猶予の適用を受けている税目及びその申告年月日
 （税目）相続税・贈与税 （申告期限）昭和・平成 年 月 日

上記1の者は租税特別措置法施行令 { 第40条の6第45項第4号 } に該当することを認定する。
 { 第40条の7第49項 }

(年号) 年 月 日

〇〇市（区）町村長 印

（添付資料）

2の場合、医師の診断書等、告示の一の各号で規定する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

3の場合、病院又は施設との入院（入所）契約書等、告示の二の事由に該当すること及び入院（入所）年月日を証明する書類を添付してください。

2の二において、障害が重複するために認定を願い出る場合、重複する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

なお、医師の診断書や施設への入所に係る契約書等、添付資料の作成に要する費用については、申請者に負担していただきます。

貸付申込書

(年号) 年 月 日

(農地保有合理化法人の名称) 殿

(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

印

租税特別措置法 第70条の4第1項
第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等について、

農業経営基盤強化促進法 { 第4条第2項に規定する農地保有合理化学業のための貸
第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化学業のため
第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところに

付け
の貸付け
より行う貸付け } を希望しておりますので、申し込みます。

記

所在地番	地 目	面 積	摘 要 (希望する借賃、賃貸期間等)
		m ²	

様式24号（第2の2の(6)及び(26)関係）
営農困難時貸付けを行った旨の証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
租税特別措置法	第70条の4第21項（第22項第2号又は第4号） 第70条の6第27項	の規定の適用を受け	
るため、同条第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について行った貸付けが、農			
業経営基盤強化促進法	{ 第4条第2項に規定する農地保有合理化学業 第4条第3項第1号イ又は第2号に規定する農地利用集積円 第4条第3項第1号ロに規定する農地利用集積円滑化学業（		
滑化学業（農地所有者代理事業） 農地売買等事業）	{ のために行われた貸付けであることを証明願いま		
す。			
記			
所在地番	地目	面積	貸付け年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について行われた貸付けが、農業経営基盤強化促進法 { 第4条第2項
第4条第3項
第4条第3項

に規定する農地保有合理化学業
第1号イ又は第2号に規定する農地利用集積円滑化学業（農地所有者代理事業） } の
第1号ロに規定する農地利用集積円滑化学業（農地売買等事業）

ために行われたことを証明する。

(年号) 年 月 日
(農地保有合理化法人
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者
市町村長

印
印

農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）

証 明 願

（年号） 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名 印

租税特別措置法 { 第70条の4第21項（第22項第2号又は第4号）
第70条の4の2第1項（第3項又は第5項）
第70条の6第27項
第70条の6の2第1項（第3項） } の規定の適用を

受けるため、下記の農地等の 営農困難時貸付け について、農業経営基盤強化促進法第
特定貸付け

19条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	農用地利用集積計 画の公告の年月日	備 考
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
〇〇市町村長 印

様式26号（第2の2の(8)及び(24)関係）
営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
租税特別措置法	第70条の4第21項 第70条の6第27項	の規定により営農困難時貸付けを行った下記の農	
地等について、私から、農業経営基盤強化促進法		{ 第4条第2項に規定する農地保有 第4条第3項に規定する農地利用 第20条に規定する農用地利用集積	
合理化事業のために行う貸付け 集積円滑化事業のために行う貸付け 計画の定めるところにより行われる貸付け		{ の申込みを受け、かつ、その日から1年	
を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	
第 号			
上記の農地等について、申請者から、農業経営基盤強化促進法		{ 第4条第2項に規 第4条第3項に規 第20条に規定する	
定する農地保有合理化事業のために行う貸付け 定する農地利用集積円滑化事業のために行う貸付け 農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付け		{ の申込みを受け、かつ、	
その日から1年を経過する日まで引き続き受けていたことを証明する。			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人 又は農地利用集積円滑化団体)			
事務所			
名 称			
代表者			
市町村長			
印			

様式27号（第2の2の(8)及び(24)関係）
 営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1月）

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
租税特別措置法第70条の4第22項第2号又は第4号の規定の適用を受けるため、私			
第70条の6第27項			
から、耕作の放棄又は権利消滅があった同条第21項の規定の適用を受ける下記の営農			
第27項			
困難時貸付農地等について、農業経営基盤強化促進法			
{第4条第2項に規定する農地			
第4条第3項に規定する農地			
第20条に規定する農用地利用			
保有合理化事業のために行う貸付け			
{利用集積円滑化事業のために行う貸付け			
集積計画の定めるところにより行われる貸付け}			
の申込みを受け、かつ、その日から			
1月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	
第 号			
上記の農地等について、申請者から、農業経営基盤強化促進法			
{第4条第2項に規			
第4条第3項に規			
第20条に規定する			
定する農地保有合理化事業のために行う貸付け			
{定する農地利用集積円滑化事業のために行う貸付け			
農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付け}			
の申込みを受け、かつ、			
その日から1月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明する。			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人			
又は農地利用集積円滑化団体)			
事務所			
名 称			
代表者			
市町村長			
			印
			印

様式28号（第2の2の(9)、(11)、(25)及び(29)関係）

営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書

証 明 書

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名 印

租税特別措置法 第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける下記の農地等が、租税特別

措置法施行令 第40条の6第46項各号
第40条の7第50項各号に掲げる地域又は区域に存しないことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	摘要
		m ²	

第 号

上記の農地等は、租税特別措置法施行令 第40条の6第46項各号
第40条の7第50項各号に掲げる地域又は区

域のうち、 $\left\{ \begin{array}{l} \square \text{ 農地保有合理化事業} \\ \square \text{ 農地利用集積円滑化事業} \\ \square \text{ 利用権設定等促進事業} \end{array} \right\}$ を実施している地域又は区域に存しないこ

とを証明する。

(年号) 年 月 日
市町村長 印

(注) 該当する□にレを付すること。

様式29号（第2の2の(10)及び(28)関係）
 営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
租税特別措置法	第70条の4第22項第3号 第70条の6第27項	の規定の適用を受けるため、私から、耕作	
の放棄又は権利消滅のあった同条	第21項 第27項	の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付	
農地等について、農業経営基盤強化促進法	{ 第4条第2項に規定する農地保有合理化 第4条第3項に規定する農地利用集積円 第20条に規定する農用地利用集積計画の		
事業のために行う貸付け 滑化事業のために行う貸付け 定めるところにより行われる貸付け	{ の申込みを受けていることを証明願います。		
記			
所在地番	地目	面積	貸付けの申込み年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農業経営基盤強化促進法

{ 第4条第2項に規
第4条第3項に規
第20条に規定する

定する農地保有合理化作業のために行う貸付け
定する農地利用集積円滑化事業のために行う貸付け
農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付け

{ の申込みを受けているこ

とを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地保有合理化法人
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者
市町村長

印
印

新たな農業経営改善計画の認定日等に関する証明書
特定農用地利用規程

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

住 所
氏 名

印

租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第5項
第2号
第3号
第4号 } の規定による届出のために必要であるので、下記 { 1
2
3 } の記載事項について証明願います。

記

1. 認定農業生産法人に係る農業経営改善計画の有効期間が満了し、当該認定農業生産法人が新たに農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合(租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第5項第2号)

(1) 新たに認定を受けた農業経営改善計画に係る特定農業生産法人の名称・所在地
名称 所在地

(2) 有効期間が満了した農業経営改善計画に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(3) 新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日 平成 年 月 日

(4) (3)の有効期間満了の日 平成 年 月 日

2. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が新たに特定農用地利用規程において特定農業法人として定められた場合(租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第5項第3号)

(1) 新たに認定を受けた特定農用地利用規程に係る特定農業生産法人の名称・所在地
名称 所在地

(2) 上記特定農業生産法人は特定農用地利用規程に定められた農業経営基盤強化促進法第23条第4項に規定する特定農業法人である。

(3) 有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(4) 新たに認定を受けた特定農用地利用規程の当該認定の日 平成 年 月 日

(5) (4)の有効期間満了の日 平成 年 月 日

3. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が新たに農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項第4号）

(1) 新たに認定を受けた農業経営改善計画に係る特定農業生産法人の名称・所在地
名称
所在地

(2) 有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(3) 新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日 平成 年 月 日

(4) (3)の有効期間満了の日 平成 年 月 日

上記の証明願のとおり、上記法人は、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第2号} \\ \text{第3号} \\ \text{第4号} \end{array} \right\}$ に掲げる要件を満たす「特定農業生産法人」に該当することを証明する。

(年号) 年 月 日

市町村長 印

特定貸付けを行った旨の証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
市町村長 殿			
申請者		住所	
		氏名	
		印	
租税特別措置法第70条の4の2第1項、第3項又は第5項の適用を受けるため、同法第70条の6の2第1項又は第3項			
第70条の4第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について行われた貸付けが、 第70条の6第1項			
同法第70条の4の2第1項各号		に掲げる農業経営基盤強化促進法	
第70条の6の2第1項各号			
		第4条第2項に 第4条第3項第1 第4条第3項第1	
規定する農地保有合理化事業 号イ又は第2号に規定する農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業） 号ロに規定する農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業）			
のため			
に行われた貸付けであることを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	貸付けが行われた年月日
		㎡	
第 号			
上記の農地等について行われた貸付けが、農業経営基盤強化促進法		第4条第2項 第4条第3項 第4条第3項	
に規定する農地保有合理化事業 第1号イ又は第2号に規定する農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業） 第1号ロに規定する農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業）			
のため		の	
に行われた貸付けであることを証明する。			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人 又は農地利用集積円滑化団体)			
事務所			
名 称			
代表者			
市町村長			
印 印			

様式32号（第2の2の(32)関係）

市街化区域内農地等の明細書

相続税の納税猶 予の特例の適用 を受ける者	住 所		農地等の相続を受けた年月日		
	氏 名		(年号) 年 月 日		
特例適用農地等のうち、市街化区域内農地等の明細					
番 号	田、畑、採草 放牧地又は準 農地の別	所在地番	地 目	面積 (㎡)	摘 要
1					
2					
19					
合 計					

様式33号（第2の2の(14)及び(33)関係）
 特定貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
氏名			
租税特別措置法第70条の4の2第1項 第70条の6の2第1項の規定の適用を受けるため、私から、耕作の			
放棄又は権利消滅のあった同条第1項の規定の適用を受ける下記の特定貸付農地等に			
ついて農業経営基盤強化促進法			
{ 第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のため 第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業の 第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところ			
に行う貸付け			
{ ための貸付け			
{ るにより行われる貸付け			
の申込みを受けていることを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	貸付けの申込み年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農業経営基盤強化促進法

{ 第4条第2項に規
第4条第3項に規
第20条に規定する

定する農地保有合理化事業のために行う貸付け

定する農地利用集積円滑化事業のために行う貸付け

農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付け

の申込みを受けているこ

とを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地保有合理化法人
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者
市町村長

印
印

様式34号（第2の2の(15)及び(34)関係）
農地保有合理化事業等のために譲渡した旨の証明書

証 明 願			
		(年号) 年 月 日	
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
		申請者	住所 氏名 印
租税特別措置法第70条の4第1項 第70条の6第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について行わ			
れた譲渡が、農業経営基盤強化促進法			
{ 第4条第2項に規定する農地保有合理化事業 第4条第3項第1号イ又は第2号に規定する 第4条第3項第1号ロに規定する農地利用集			
{ 農地利用集積円滑化事業（農地所有者代理事業） 積円滑化事業（農地売買等事業）			
} のために行われた譲渡であること			
を証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	譲渡が行われた年月日
		m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地保有合理化法人
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者
市町村長

印
印

農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）

証 明 願

（年号） 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名 印

租税特別措置法第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について、農業経営基盤強化促進法第19条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
〇〇市町村長 印

様式36号（第2の2の(17)及び(36)関係）
特例農地等が農用地区域にある旨の証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地保有合理化法人の名称) 殿			
(農地利用集積円滑化団体の名称) 殿			
〇〇市町村長 殿			
申請者		住所	印
		氏名	
租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける下記の農地等が、農業振興 第70条の6第1項 地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内に存することを 証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	摘要
		m ²	

第 号
上記の農地等が、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内に存することを証明する。
(年号) 年 月 日
市町村長 印

特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
市町村長 殿			
申請者		住所	印
		氏名	
租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるため、下記の農地又は採草放牧地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	摘要
		m ²	

第 号
上記の農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。
(年号) 年 月 日
市町村長 印

(別添)

障害に係る認定基準

障害の区分	留意事項
視覚	(1) 両眼の視力の和とは、各眼毎の視力を別々に測定した数値を合算したものをいう。 (2) 矯正視力とは、眼科的に最も適正な常用し得る矯正眼鏡、コンタクトレンズ又は眼内レンズによって得られた視力をいう。
聴覚	聴力の測定は、補聴器を装着しない状態で行うものとする。
平衡機能	平衡機能に著しい障害を有するものとは、四肢体幹に器質的異常がない場合に、閉眼で起立・立位保持が不能又は開眼で直線を歩行中に10メートル以内に転倒あるいは著しくよろめいて歩行を中断せざるを得ない程度のものをいう。
咀嚼又は言語の機能	(1) 咀嚼の機能の喪失とは、重症筋無力症、延髄機能障害、咽頭の欠損等の疾患により、経管栄養(口腔、鼻腔、胃瘻より胃内に管(チューブ)を挿入して流動食を注入して栄養を補給する方法)以外に方法の無いものをいう。 (2) 言語の機能の喪失とは、4種の語音のうち3種以上が発音不能又は極めて不明瞭なため、日常会話が誰が聞いても理解できないものをいう。なお、4種の語音とは、次に掲げるものをいう。 ア 口唇音(ま行音、ぱ行音、ば行音等) イ 歯音、歯茎音(さ行、た行、ら行等) ウ 歯茎硬口蓋音(しゃ、ちゃ、じゃ等) エ 軟口蓋音(か行音、が行音等) (3) 咀嚼の機能の著しい障害とは、経口摂取のみでは十分な栄養摂取ができないために、経管栄養の併用が必要あるいは摂取できる食物の内容、摂取方法に著しい制限がある状態をいう。 (4) 言語の機能の著しい障害とは、4種の子音のうち2種の発音不能のものをいう。
精神	精神の著しい障害とは、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害、気分(感情)障害(以下「そううつ病」という。)、症状性を含む器質性精神障害、てんかんを発症したことにより、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。

神経系統の機能	<p>神経系統の機能の著しい障害とは、脳の器質障害、四肢その他の神経の損傷によって生じる灼熱痛、脳神経及び脊髄神経の外傷その他の原因による神経痛等により、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。</p>
胸腹部臓器の機能	<p>胸腹部臓器の機能の著しい障害とは、呼吸器疾患（肺結核、じん肺、呼吸不全）、心疾患（弁疾患、心筋梗塞、狭心症等）、腎疾患（慢性腎不全、慢性腎炎、腎硬化症等）、肝疾患（肝硬変及びそれに付随する肝癌等）、血液・造血器疾患（白血病、悪性リンパ腫等）、代謝疾患（糖尿病等）、悪性新生物、高血圧症その他の疾患により、以下の(1)又は(2)の状態にあるものをいう。</p> <p>(1) 歩行や身の周りのことはできるが、時に少し介助が必要なこともあり、軽労働はできないが日中の50%以上は起居している状態</p> <p>(2) 身の周りのある程度のことはできるが、しばしば介助が必要で、日中の50%は就床しており、自力では屋外への外出等がほぼ不可能な状態</p>
肢体不自由	<p>(1) 上肢の全部の喪失とは、肘関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(2) 上肢の一部の喪失とは、手関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(3) 下肢の全部の喪失とは、膝関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(4) 下肢の一部の喪失とは、足関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(5) 上肢の用を全廃したものとは、三大関節（肩、肘、腕）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。</p> <p>(6) 下肢の用を全廃したものとは、三大関節（また、ひざ、足）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。</p> <p>(7) 上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものとは、二関節が不良肢位で硬直しているもの、関節の他動可動域が健側の他動可動域の2分の1に制限されているもの又は筋力が著減しているものをいう。</p> <p>(8) 手指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。</p> <p>(9) 手指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。</p> <p>(10) 足指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。</p> <p>(11) 足指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。</p> <p>(12) 手指の用を廃したものとは、母指の末節骨の2分の1（その他の指については第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。</p>

	<p>(13) 足指の用を廃したものと、母指の末節骨の2分の1（その他の指は第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。</p> <p>(14) 下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものと、関節の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。</p> <p>(15) 長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 上腕骨又は橈骨及び尺骨に偽関節を残すもの</p> <p>イ 大腿骨又は脛骨に偽関節を残すもの</p> <p>(16) 体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有するものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 腰掛、正座、あぐら、横すわりのいずれもができないもの</p> <p>イ 臥位又は坐位から自力のみで立ち上れず、他人、柱、杖、その他の器物の介護又は補助によりはじめて立ち上ることができる程度のもの</p> <p>ウ 室内においては、杖、松葉杖、その他の補助用具を必要とせず、起立移動が可能であるが、野外ではこれらの補助用具の助けを借りる必要がある程度のもの</p> <p>(17) 脊柱の機能に著しい障害を残すものとは、脊柱の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。</p>																		
<p>身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であつて、その状態が上記に掲げるものと同程度以上と認められるもの</p>	<p>上記に掲げるものより軽度の障害が重複することとなった場合には、以下に掲げる事項に留意して認定を行うものとする。</p> <p>(1) 認定の対象とする障害は、以下の表A、表B又は表Cによるものとし、認定を行うことができる組み合わせは表Dのとおりとする。</p> <p>表A</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>障害の程度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>一眼の視力が0.02 以下に減じたもの</td></tr> <tr> <td>2</td><td>脊柱の機能に障害を残すもの</td></tr> <tr> <td>3</td><td>一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</td></tr> <tr> <td>4</td><td>一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</td></tr> <tr> <td>5</td><td>一下肢が5センチメートル以上短縮したもの</td></tr> <tr> <td>6</td><td>一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの</td></tr> <tr> <td>7</td><td>一下肢の5指を基部から欠くもの</td></tr> <tr> <td>8</td><td>精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの</td></tr> </tbody> </table>	区分	障害の程度	1	一眼の視力が0.02 以下に減じたもの	2	脊柱の機能に障害を残すもの	3	一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの	4	一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの	5	一下肢が5センチメートル以上短縮したもの	6	一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの	7	一下肢の5指を基部から欠くもの	8	精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの
区分	障害の程度																		
1	一眼の視力が0.02 以下に減じたもの																		
2	脊柱の機能に障害を残すもの																		
3	一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの																		
4	一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの																		
5	一下肢が5センチメートル以上短縮したもの																		
6	一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの																		
7	一下肢の5指を基部から欠くもの																		
8	精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの																		

表B

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.06以下に減じたもの
2	両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの
3	両眼による視野が2分の1以上欠損したもの
4	一耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
5	一手の母指を第1関節以上で欠くもの
6	一手の母指の用を全く廃したもの
7	一手の示指を併せた2指を関節以上で欠くもの
8	一手の母指及び示指以外の3指を第2関節以上で欠くもの
9	一手の母指を併せ2指の用を廃したもの
10	一下肢の第1指を併せ2以上の指を基部から欠くもの
11	一下肢の5指の用を廃したもの

表C

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.1以下に減じたもの
2	両眼の調整機能及び輻輳機能に著しい障害を残すもの
3	一耳の平均純音聴力レベル値が80デシベル以上のもの
4	咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの
5	一上肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
6	一下肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
7	一下肢を3センチメートル以上短縮したもの
8	長管状骨に著しい転位変形を残すもの
9	一手の示指を第2関節以上で欠くもの
10	一手の母指及び示指以外の2指を第2関節以上で欠くもの
11	一手の母指の用を廃したもの
12	一手の示指を併せた2指の用を廃したもの
13	一手の母指及び示指以外の3指の用を廃したもの
14	一下肢の第1指又は他の4指を基部から欠くもの

表D

	A	B	C
A	○	○	○
B	○	○	×
C	○	×	×

○：障害の重複による認定を行うことが可能

×：障害の重複による認定を行うことができない

(2) 表Dにおいて、○とされている場合においても、告示の一の（一）から（八）までの各障害と均衡を失することのないよう留意すること。

例えば、一方の眼の視力が0.02となり、表Aの1の障害（一眼の視力が0.02以下に減じたもの）に該当し、かつ、もう一方の眼の視力が0.1となり、表Cの1の障害（一眼の視力が0.1以下に減じたもの）に該当する場合、表Dでは○とされるが、告示の一の（一）の1の障害（両眼の視力の和が0.1以下のもの）との均衡を失するため、認定を行うことは望ましくない。

老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの

上記の障害のいずれにも該当しない場合であって、主として加齢に伴い、心身の全般にわたってその機能が衰えたことにより常時又は随時介護が必要な状態をいい、原則として75歳を超えている者を認定の対象とすること。